

個人投資家の証券投資に関する意識調査
【インターネット調査】
(概要)

平成29年10月17日
日本証券業協会

■ 調査概要	2
1. 回答者のプロフィール	3
2. 証券の保有状況と投資に対する考え方	5
2-1. 証券全体	5
2-2. 株式	6
2-3. 投資信託	10
3. 金融機関への満足度	13
4. 金融に関する知識の現状	14
5. 行動心理	18
6. NISA口座等の利用状況等	20
6-1. NISA	20
6-2. ジュニアNISA	24
6-3. つみたてNISA	26
7. 確定拠出年金の認知・加入状況	28
8. 金融所得に対する課税のあり方について	30
9. 特定口座の開設状況等	31
10. フィンテックの利用状況等	32
(参考)平成28年調査との回答者プロフィールの比較	35

1. 調査目的

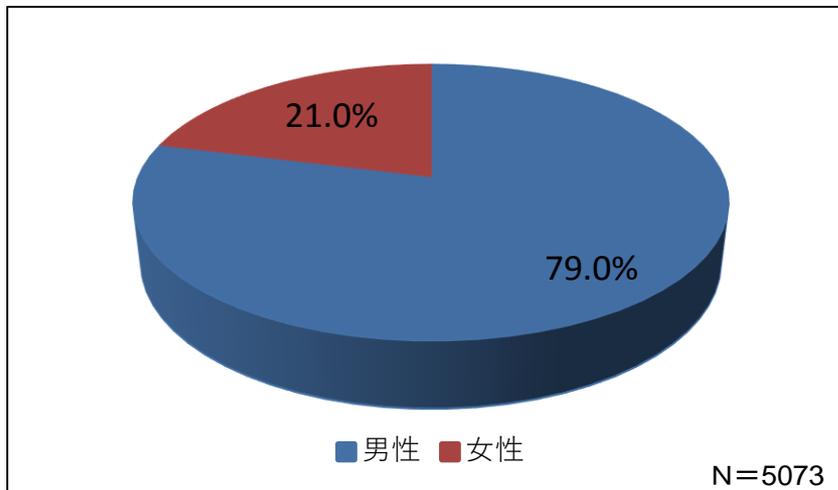
我が国の個人金融資産が預貯金に偏在している状況を是正し、個人投資家による証券投資の促進を図るため、個人投資家の証券保有実態や証券投資に対する意識等を把握するとともに、将来の資産形成に資する施策及び既存制度の利用促進のための施策の検討に際して基礎資料とするもの

2. 調査方法

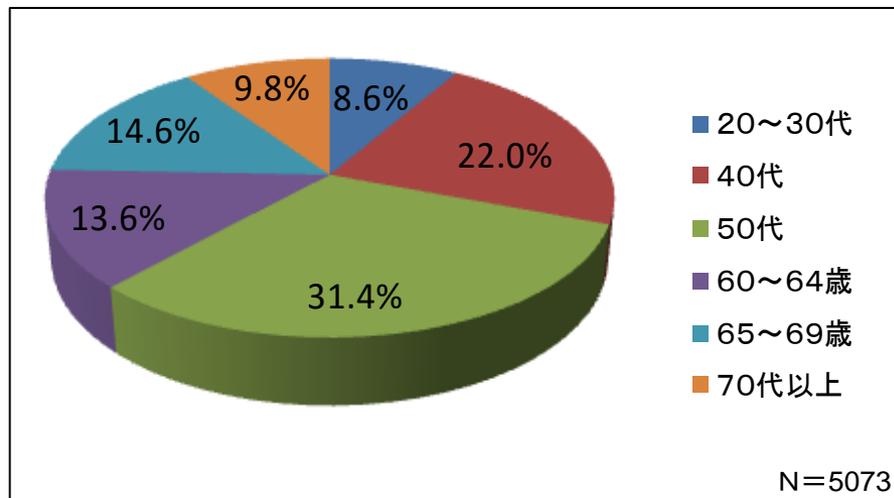
調査対象	日本全国の20歳以上の証券保有者
標本数	5,073
調査方法	インターネット調査
調査時期	平成29年7月6日～7月10日

1. 回答者のプロフィール

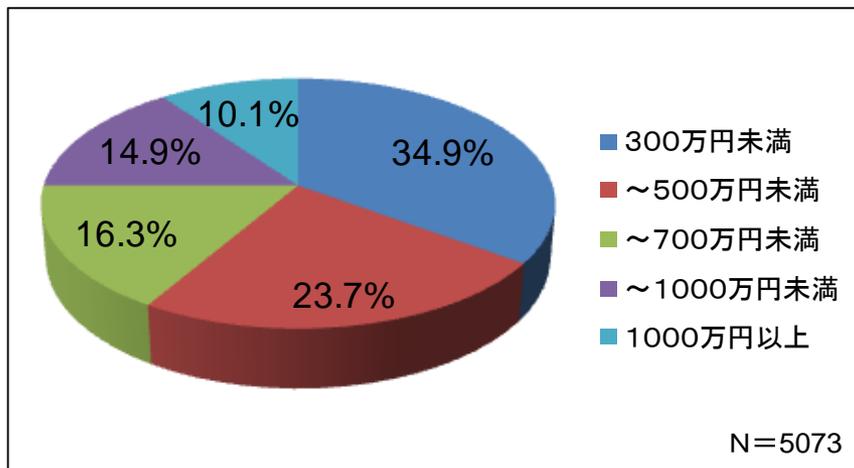
○回答者の性別



○回答者の年齢層



○回答者の年収



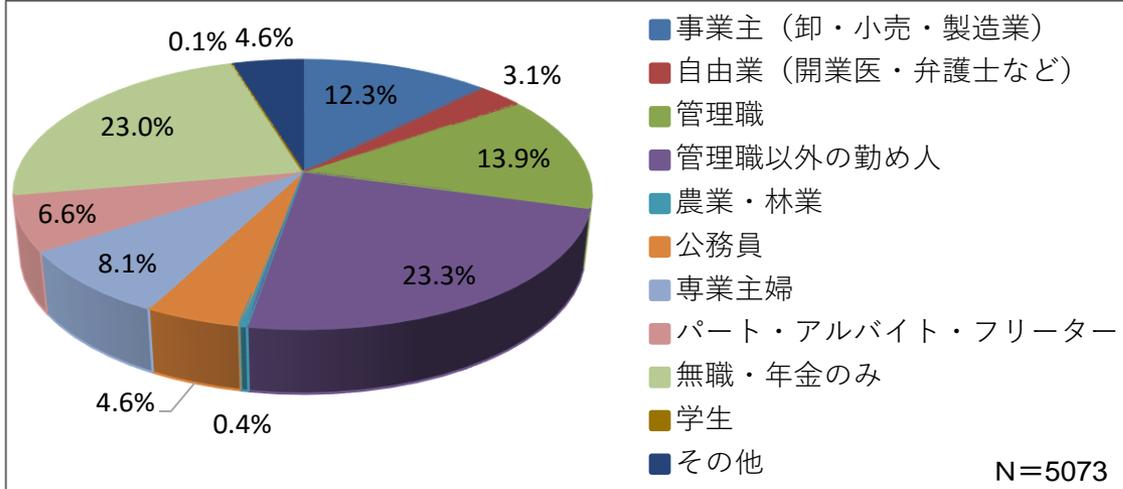
本調査の回答者は、男性が約8割(79.0%)。年齢は、50代が31.4%と最も多く、約6割(62.0%)が60歳未満の現役層。

年収は、300万円未満が34.9%と最も多く、約6割(58.6%)が年収500万円未満。
推計の平均年収(※)は533万円。

※ 平均値は、各回答区分の平均値(例えば300万以上500万未満であれば400万)に各区分の回答者の割合を乗じて推計(以下、同じ)。

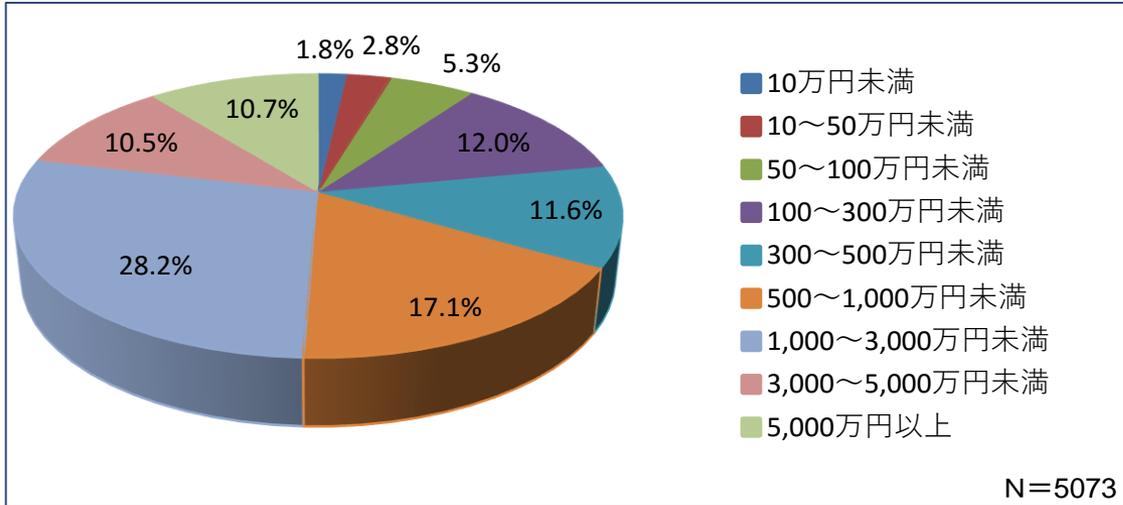
1. 回答者のプロフィール

○回答者の職業



職業は、「管理職以外の勤め人」の23.3%、「無職・年金のみ」の23.0%、「管理職」の13.9%の順に多い。

○回答者の金融資産保有額

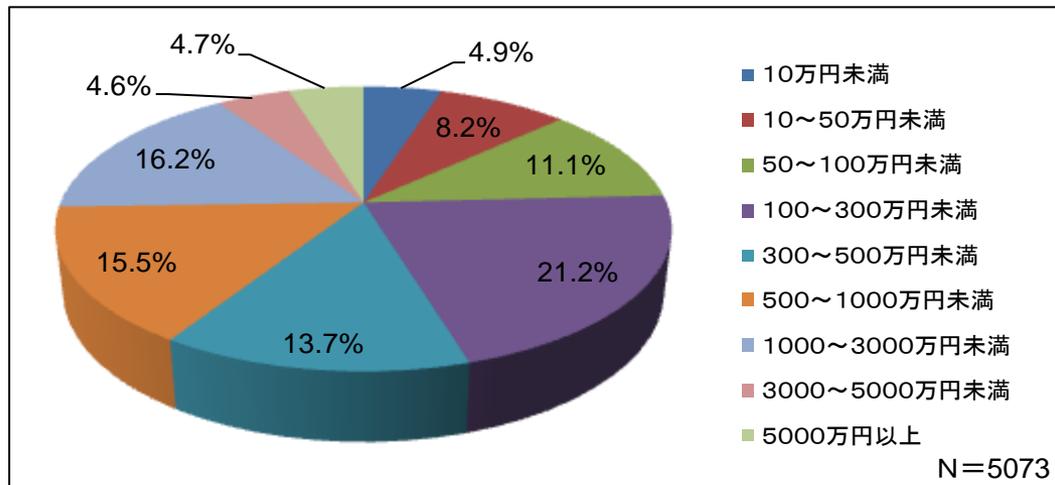


金融資産保有額は、「1,000~3,000万円未満」が28.2%と最も多いが、半数(50.6%)は保有額1000万円未満。推計の平均保有額は1,828万円。

2. 証券の保有状況と投資に対する考え方

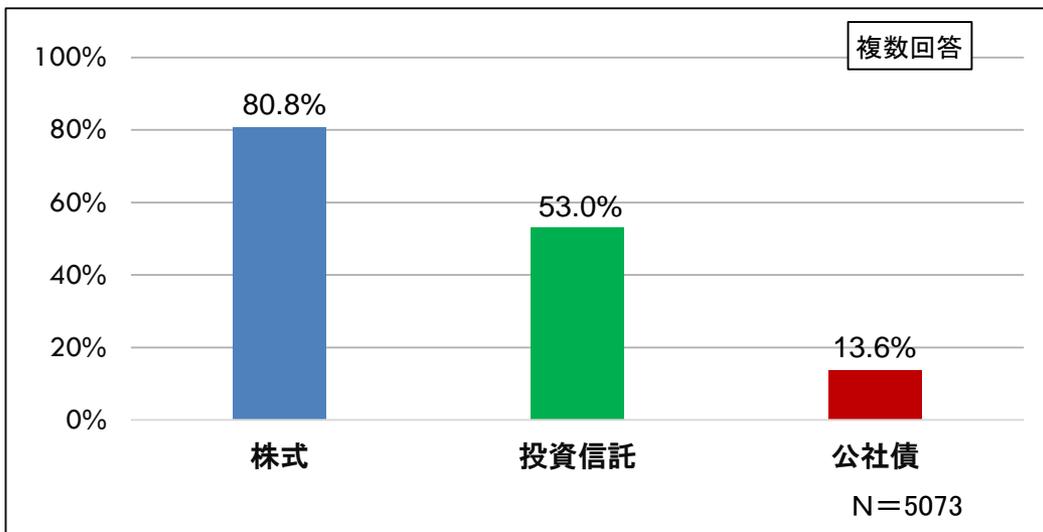
2-1. 証券全体

○証券(株式、投資信託、公社債)保有額(時価)



証券保有額は、「100~300万円未満」が21.2%と最も多く、74.6%が保有額1000万円未満。推計の平均保有額は1,009万円。

○証券の保有状況

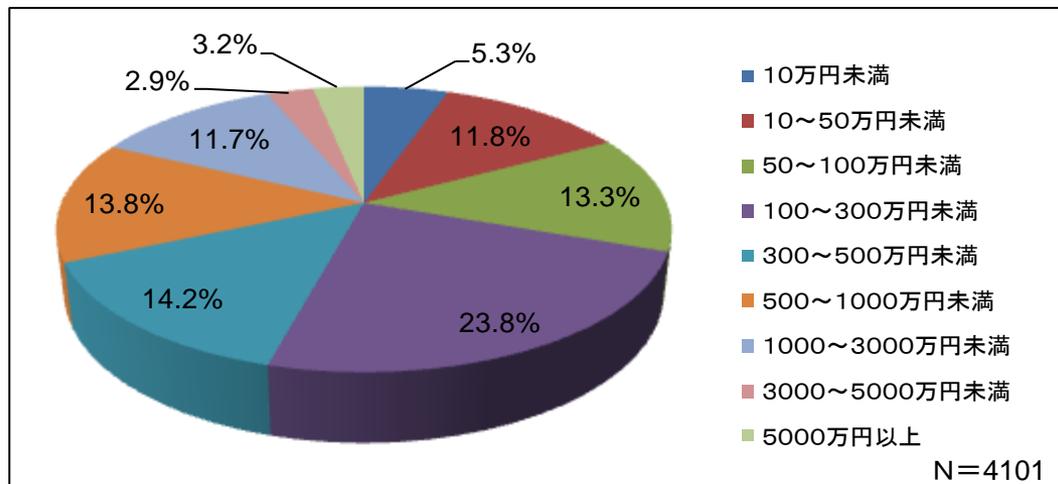


全体の80.8%が株式、53.0%が投資信託、13.6%が公社債を保有している。

2. 証券の保有状況と投資に対する考え方

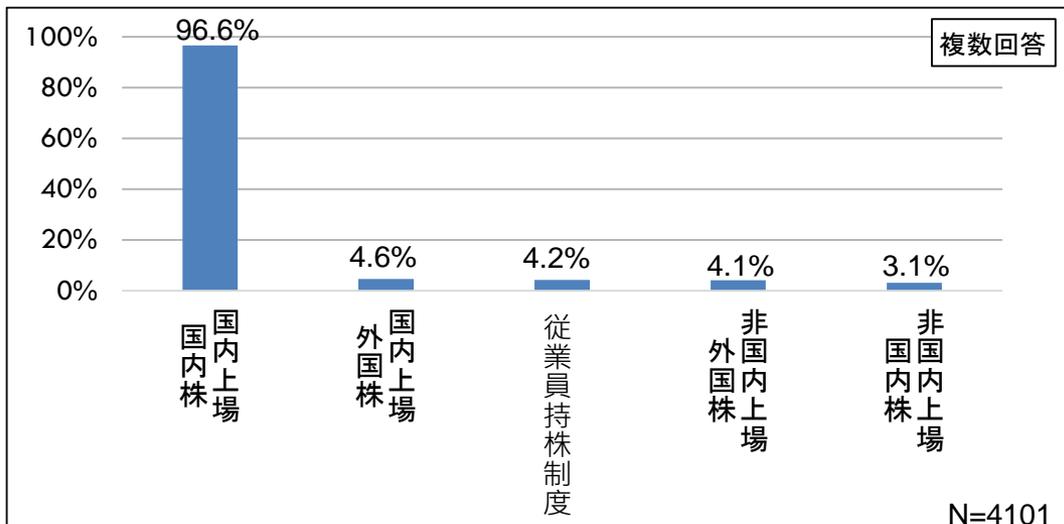
2-2. 株式

○株式保有額(時価)



株式保有額は、「100~300万円未満」が23.8%と最も多く、約7割(68.4%)が保有額500万円未満。推計の平均保有額は、764万円。

○保有株式の種類

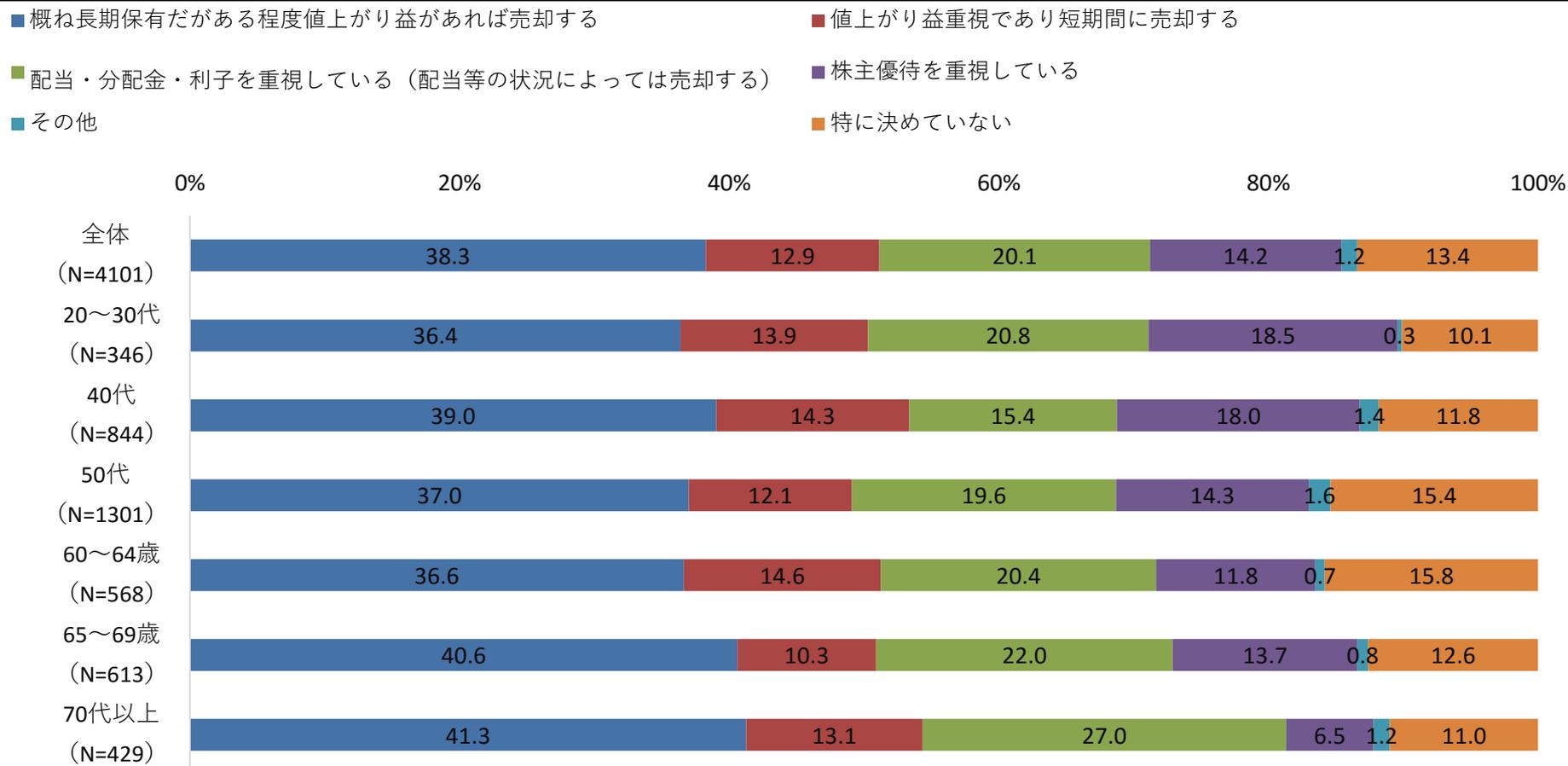


保有株式の種類は、国内の証券取引所に上場されている国内株が96.6%を占めている。

2. 証券の保有状況と投資に対する考え方

2-2. 株式

○投資方針

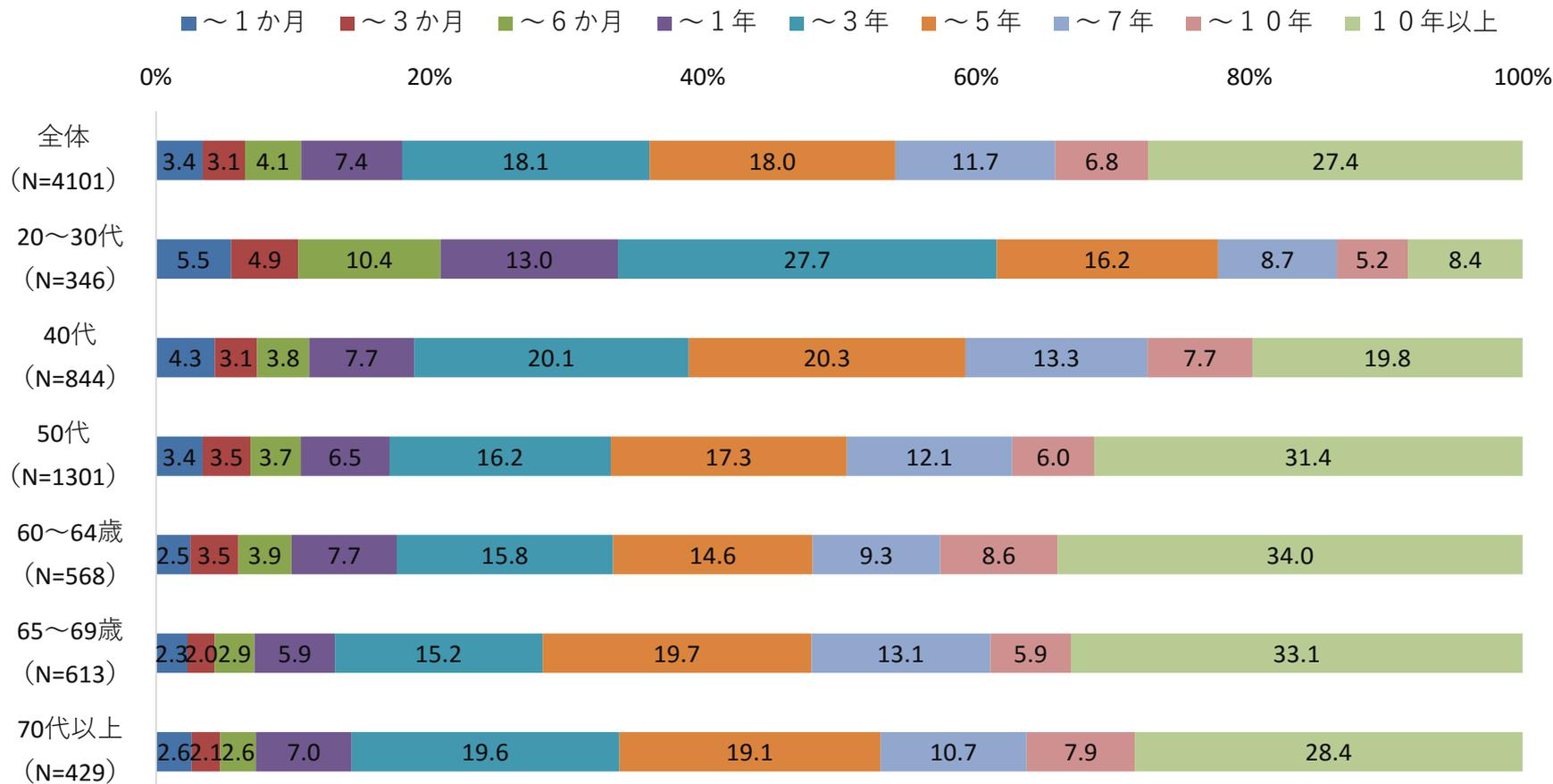


投資方針は、「概ね長期保有だがある程度値上がり益があれば売却する」が38.3%と最も多く、次いで、「配当を重視している」が20.1%で続く。若年層ほど株主優待を重視する傾向が伺える。

2. 証券の保有状況と投資に対する考え方

2-2. 株式

○平均保有期間



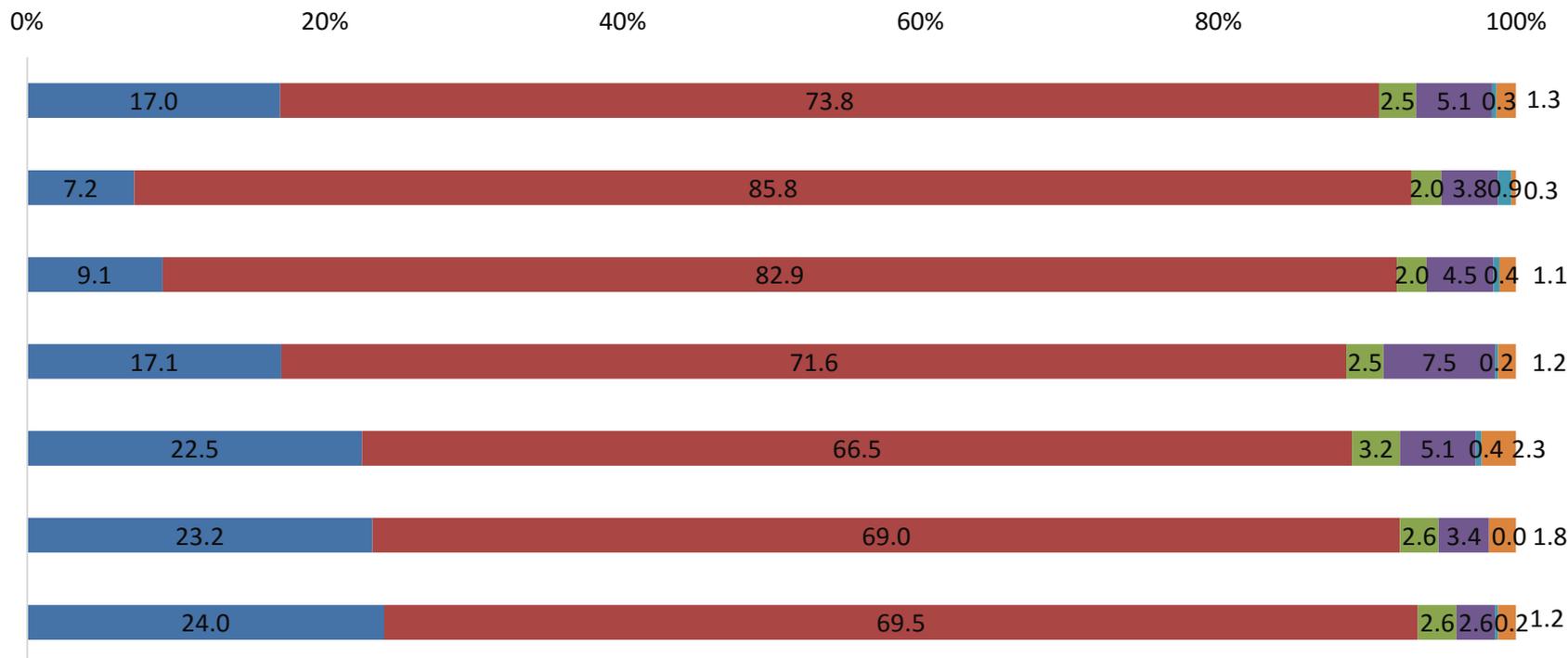
保有期間は、「10年以上」が27.4%と最も多く、4割以上(45.9%)が5年以上保有している。
 20~30代は、他の世代に比べて平均保有期間が短い。
 推計の平均保有期間(全体)は5.18年である。

2. 証券の保有状況と投資に対する考え方

2-2. 株式

○主な注文方法(単一回答)

- 証券会社や銀行等の店頭（店舗への電話注文、営業員が訪問しての注文を含む）
- 証券会社のインターネット取引（携帯電話、スマートフォン等による取引を含む）
- 証券会社や銀行等のコールセンター
- 会社の持株会
- ファイナンシャル・プランナー、税理士、公認会計士等の金融商品仲介業者
- その他

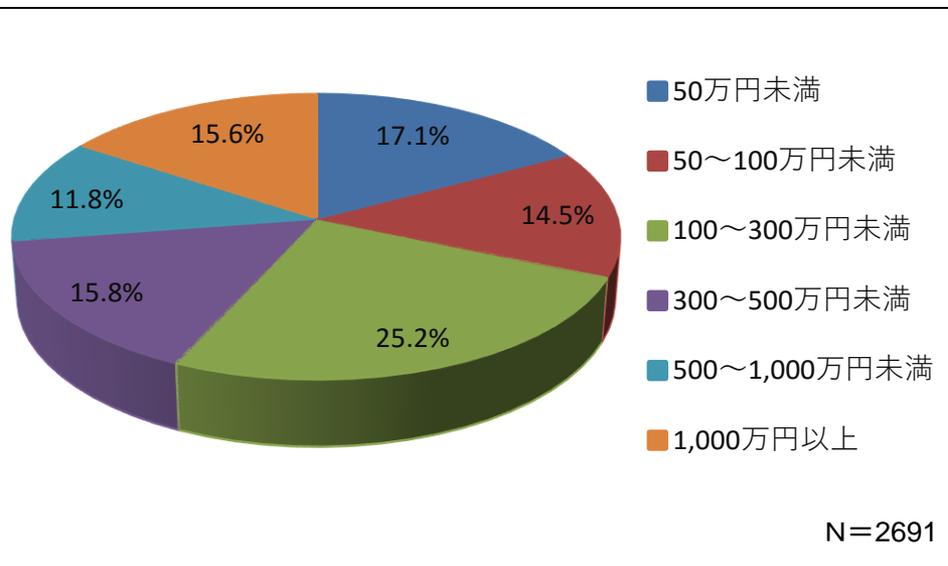


本調査はインターネット調査であるため、主な注文方法は「証券会社のインターネット取引」が73.8%と最も多いが、年代別にみると、60歳以上のシニア層の2割以上が「証券会社等の店頭」を選択。

2. 証券の保有実態と投資に対する考え方

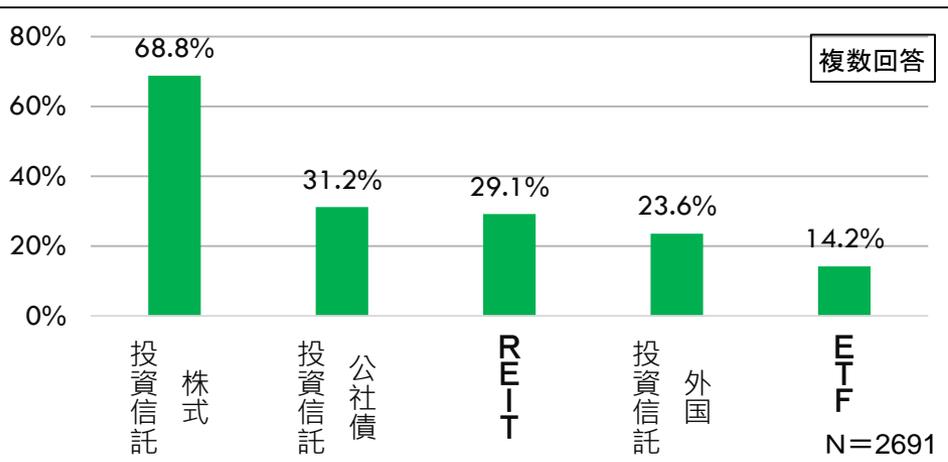
2-3. 投資信託

○投資信託保有額(時価)



投資信託保有額は、「100～300万円未満」が25.2%と最も多く、約7割(72.6%)が保有額500万円未満。推計の平均保有額は、412万円。

○保有投資信託の種類



保有投資信託の種類は、株式投資信託が68.8%と最も多く、次いで公社債投資信託が31.2%、REITが29.1%で続く。

2. 証券の保有実態と投資に対する考え方

2-3. 投資信託

○投資信託購入時に重視する点

	N	安定性やリスクの低さ	成長性や収益性の高さ	分配金の頻度や実績	購入・販売手数料の安さ	商品のわかりやすさ	信託報酬の安さ	純資産額の大きさ	評価会社による評価	環境貢献と社会的責任への配慮	その他	重視する点はない	複数回答 わからない
全体	2691	54.2	44.5	36.6	26.9	21.3	20.7	12.4	7.6	3	0.4	3.4	3.9 (%)
20～30代	222	53.6	47.3	30.2	28.8	19.4	26.1	13.5	8.6	6.3	0.9	3.2	4.1
40代	613	50.2	45.2	32.6	31.8	21.7	25.9	11.7	7.7	2.9	0.2	3.6	4.6
50代	853	51.9	43.1	32.2	24.5	20.9	19.6	9.6	6.4	3	0.5	3.3	5
60～64歳	358	55.3	45.5	43.3	27.7	23.2	19.6	16.5	9.8	1.7	0.3	4.5	1.1
65～69歳	383	60.6	44.1	41.3	25.1	21.1	18.3	14.6	5.5	2.6	1	2.3	2.6
70代以上	262	60.7	43.9	49.6	22.9	21	12.2	13.7	10.7	2.3	0	3.8	3.8

投資信託購入時に重視する点は、「安定性やリスクの低さ」が54.2%と最多。年代が上がるほど、「安定性やリスクの低さ」、「分配金の頻度や実績」を重視する傾向がある。20～30代は「環境貢献といった社会的責任への配慮」に関心を持っている。また、高年層より若年層の方が投資信託に係る費用（購入・販売手数料や信託報酬）の安さを重視する傾向が伺える。

2. 証券の保有実態と投資に対する考え方

2-3. 投資信託

○注文方法(複数回答)

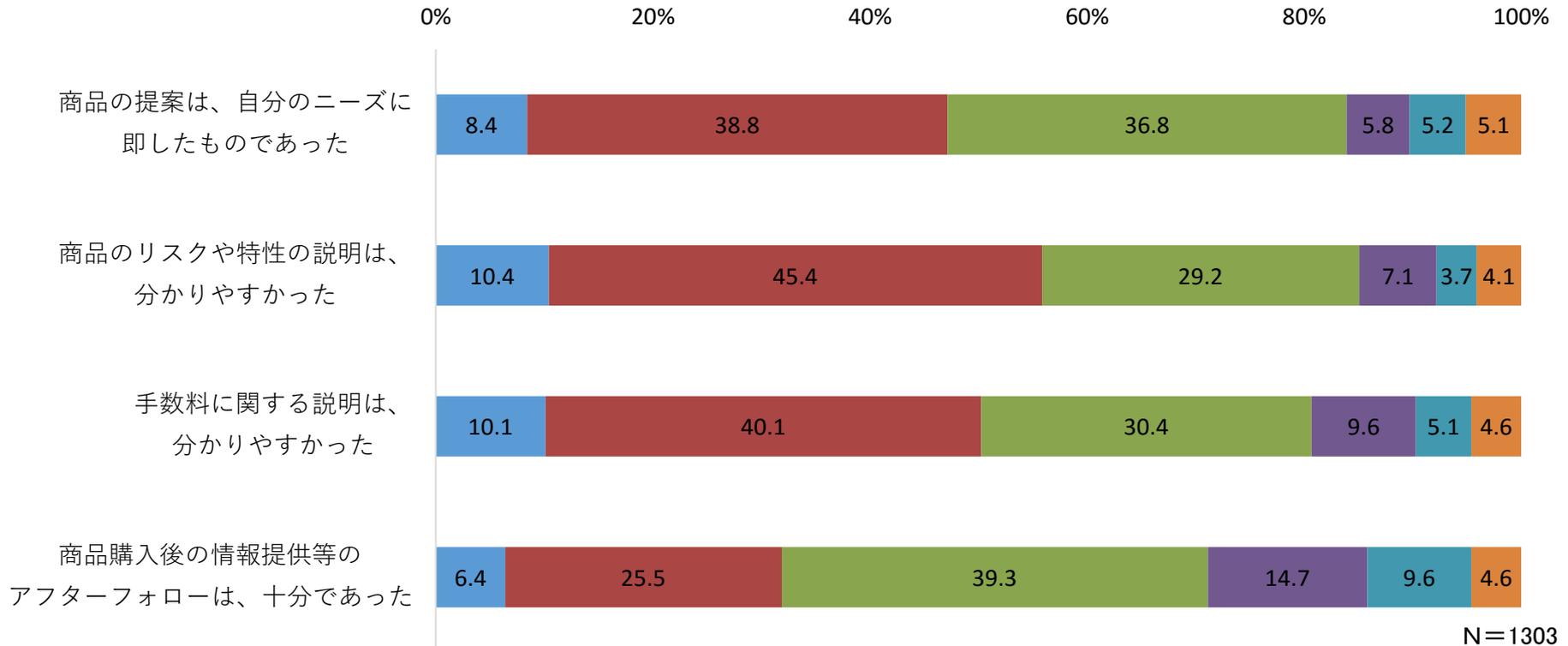
	N	証券会社のインターネット取引	証券会社の店頭	銀行の店頭	銀行のインターネット取引	証券会社のコールセンター	金融商品仲介業者	銀行のコールセンター	その他	複数回答 (%)
全体	2691	49.3	27.8	24.5	13.2	3.5	1.3	0.7	1.3	
20~30代	222	68.0	13.1	16.2	16.2	5.9	4.1	1.8	0.5	
40代	613	60.8	13.5	21.0	14.4	2.6	0.5	0.7	1.1	
50代	853	50.4	29.8	21.7	13.2	4.3	1.6	0.4	2.0	
60~64歳	358	42.2	34.1	29.1	12.8	2.2	2.0	0.3	1.1	
65~69歳	383	36.0	37.6	32.6	11.7	3.4	0.5	1.0	0.0	
70代以上	262	31.7	44.3	30.5	10.7	3.1	0.0	1.1	2.3	

本調査はインターネット調査であるため、注文方法は、「証券会社のインターネット取引」が49.3%と最も多いが、年代別にみると、65歳以上では「証券会社の店頭」が「証券会社のインターネット取引」を上回る。

3. 金融機関への満足度

○金融機関の店頭での対応や商品購入後の対応

- あてはまる
- どちらかというにあてはまる
- どちらとも言えない
- どちらかというにあてはまらない
- あてはまらない
- 覚えていない・わからない



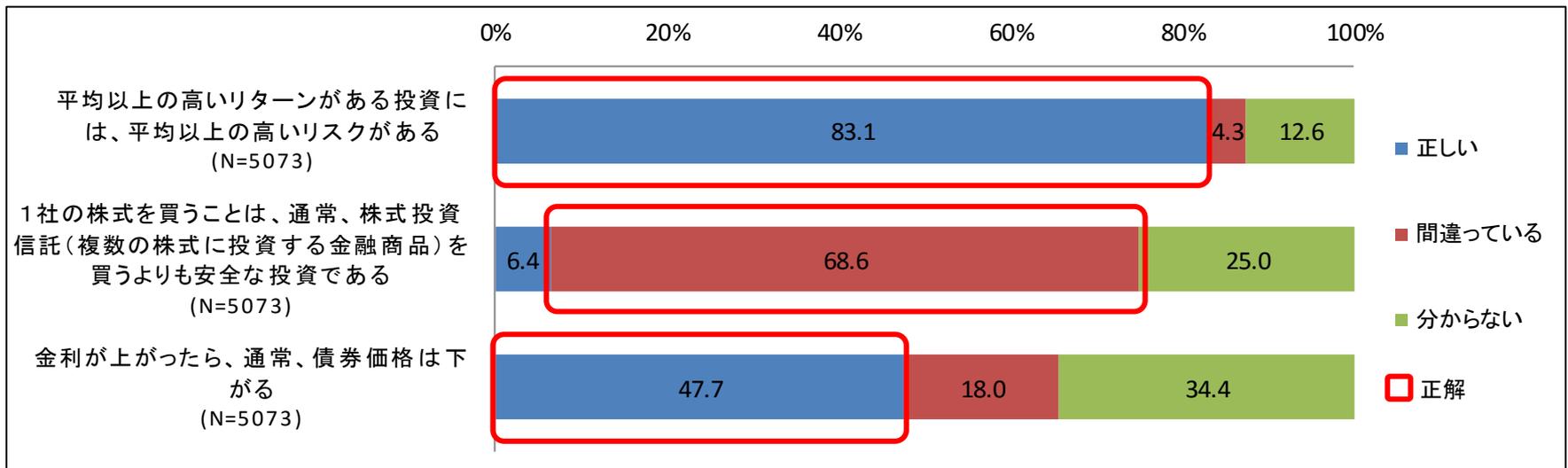
「商品の提案」、「商品リスクや特性の説明」、「手数料に関する説明」の満足度と比べ、「商品購入後のアフターフォロー」の満足度は31.9%と高くない。

4. 金融に関する知識

○金融に関する教育を受けた経験



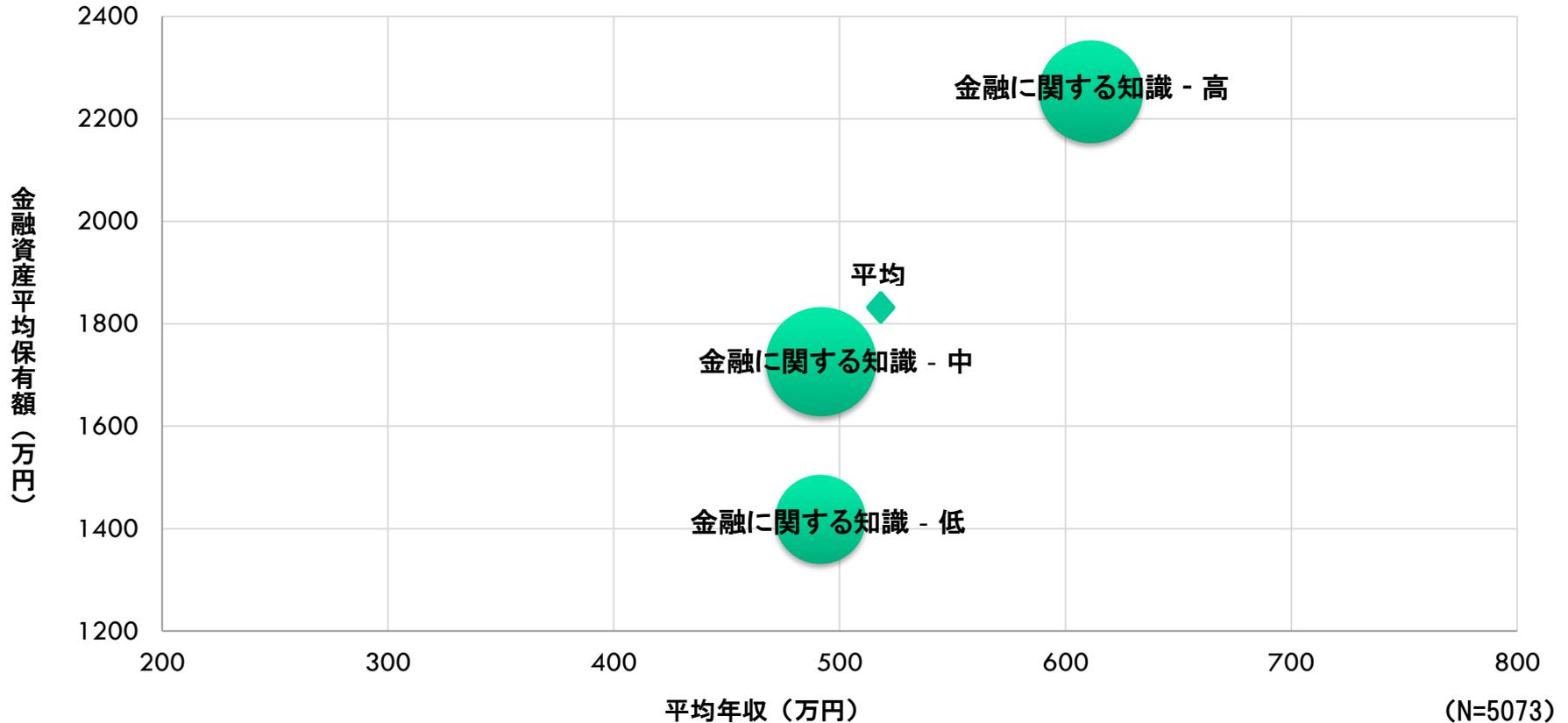
○金融に関する知識



金融に関する教育を「受けたことがある」、「受けたと思うが、あまり覚えていない」の合計は11.6%にとどまる。金融に関する知識は、難易度が上がるにつれて正答率が落ち、3問目は正答者の割合が50%を切った。

4. 金融に関する知識

○金融に関する知識と金融資産保有額、年収(いずれも平均値)

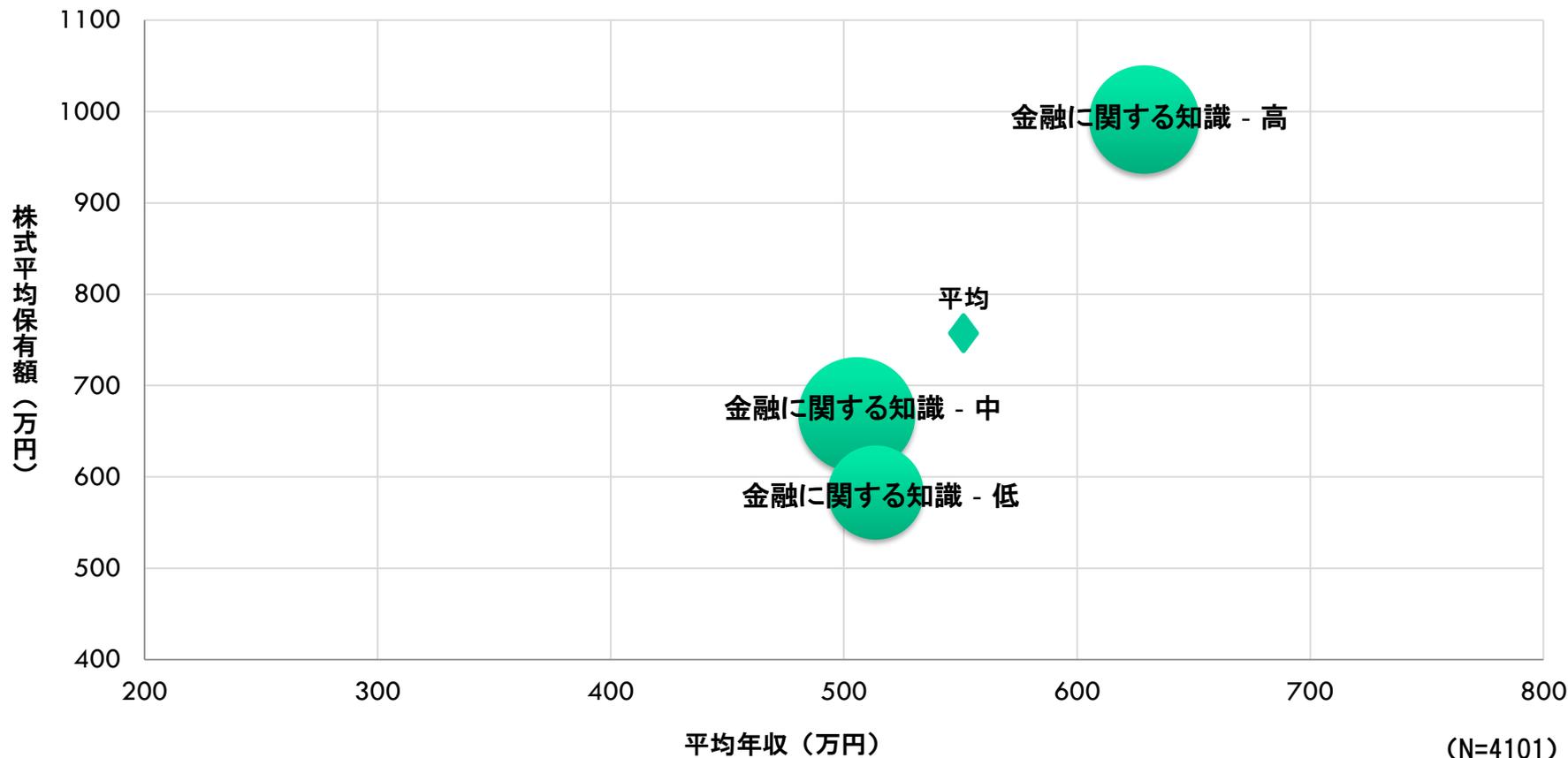


- (注) 1. 金融に関する知識の高低は本調査における金融知識問題(全3問)の正答数によって以下のとおり区分。
金融に関する知識 - 高・・・正答数3問、金融に関する知識 - 中・・・正答数2問、金融に関する知識 - 低・・・正答数0～1問
2. 円の大きさは、調査対象者(5073名)に占める該当者の割合を示す。

金融に関する知識が高いほど金融資産保有額が高くなる。
金融に関する知識と年収の関係は、保有資産額との関係ほど強くは見られなかった。

4. 金融に関する知識の現状

○金融に関する知識と株式保有額、年収(いずれも平均値)

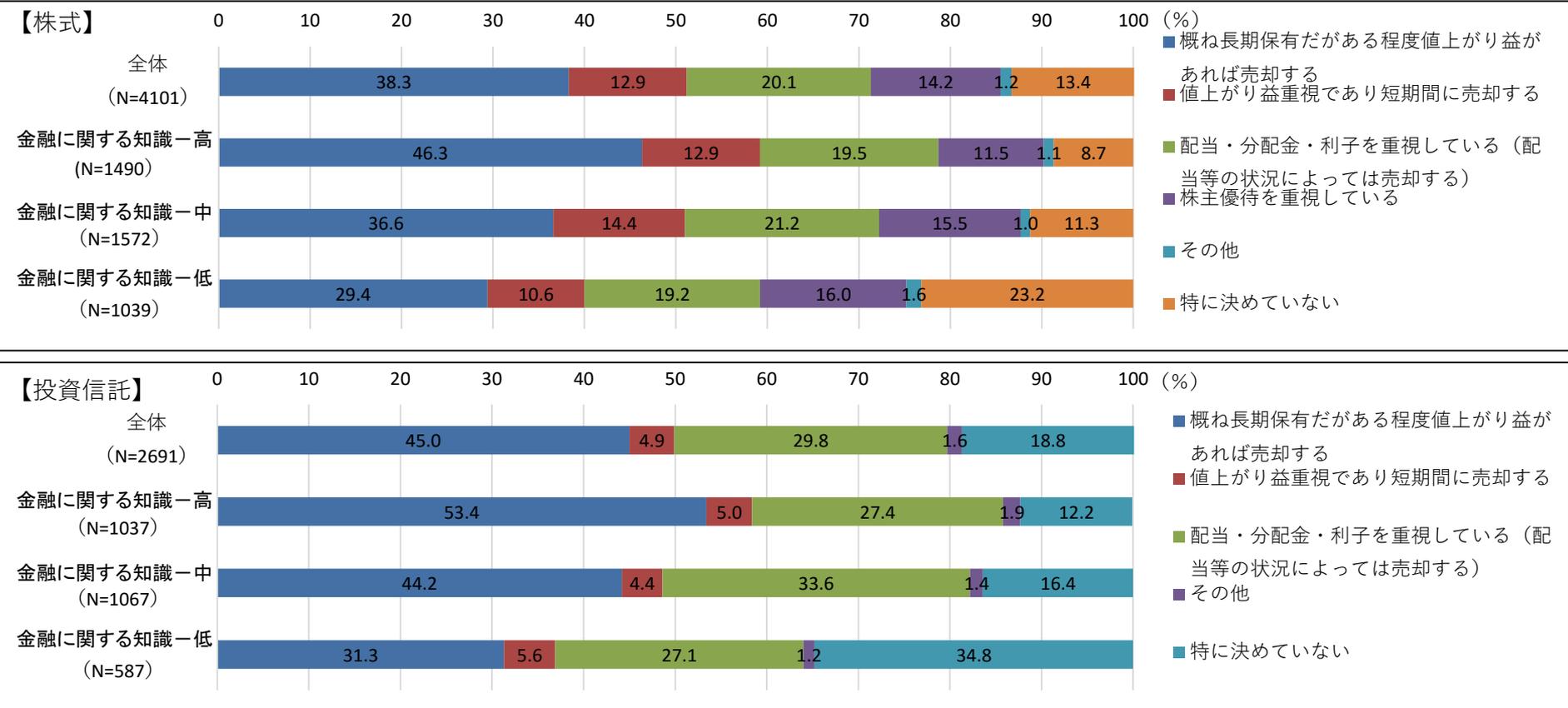


※ 金融に関する知識の高低は本調査における金融知識問題（全3問）の正答数によって以下のとおり区分。
金融に関する知識 - 高・・・正答数3問、金融に関する知識 - 中・・・正答数2問、金融に関する知識 - 低・・・正答数0～1問

金融に関する知識が高いほど、株式保有額が高くなる。
金融に関する知識—中以下と年収の関係は見られなかった。

4. 金融に関する知識の現状

○金融に関する知識と投資方針

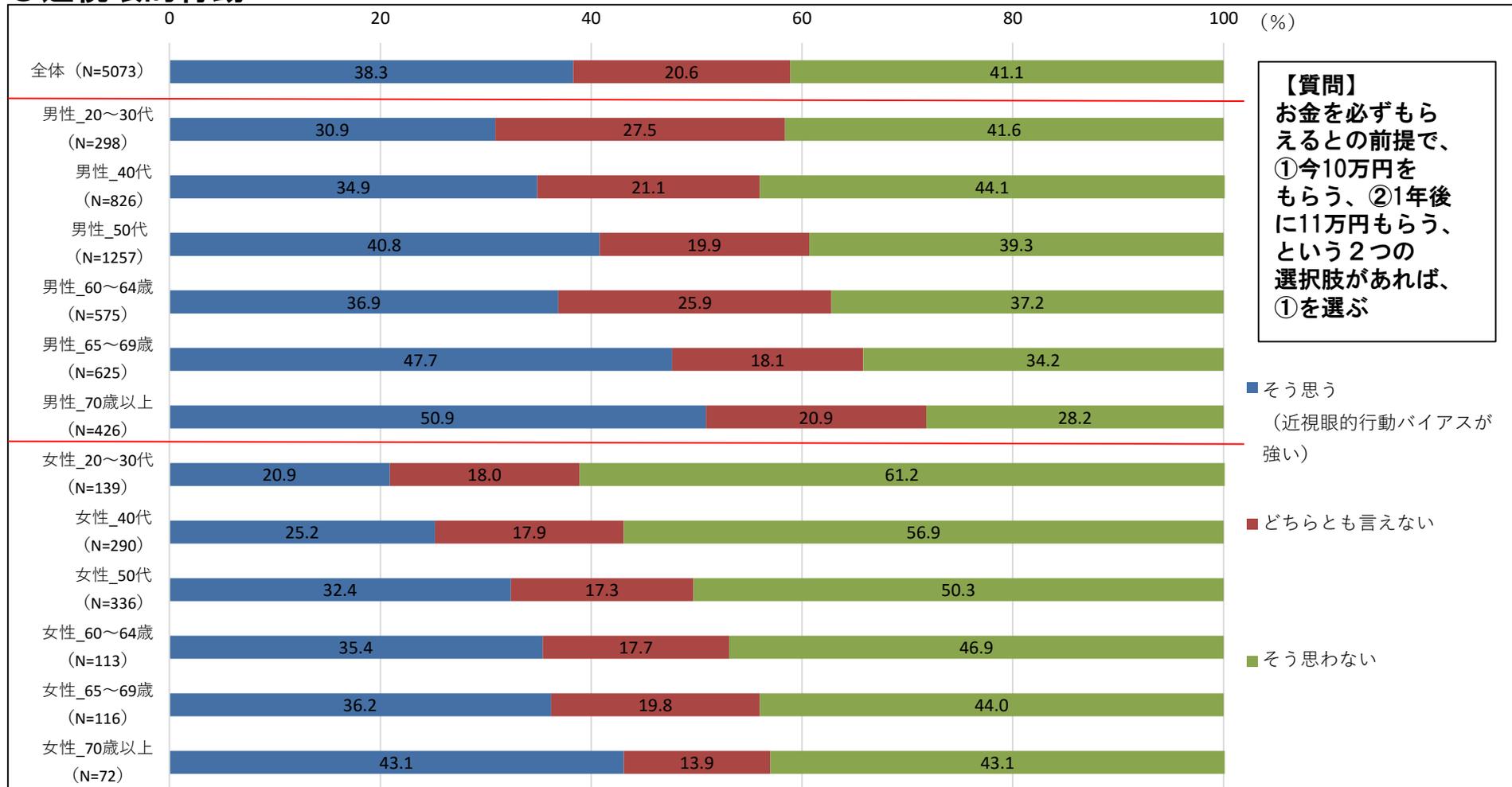


※ 金融に関する知識の高低は本調査における金融知識問題（全3問）の正答数によって以下のとおり区分。
 金融に関する知識 - 高・・・正答数3問、金融に関する知識 - 中・・・正答数2問、金融に関する知識 - 低・・・正答数0～1問

投資方針について、株式・投資信託ともに金融に関する知識が高いほど長期保有傾向があり、金融に関する知識が低いほど「特に決めていない」が高くなる。

5. 行動心理

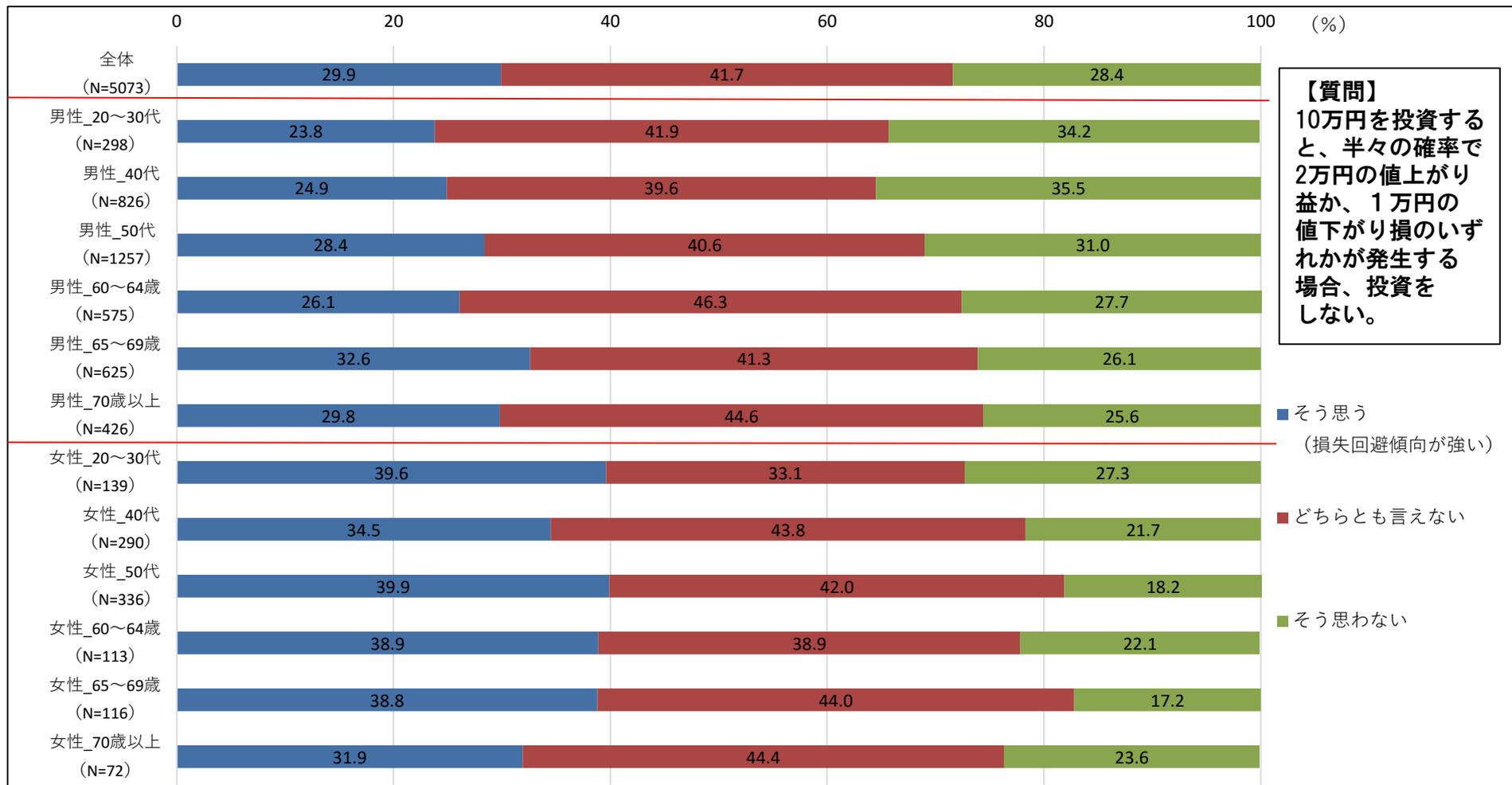
○近視眼的行動



女性より男性が、また年代が上がるにつれ、近視眼的行動バイアスが強くなる傾向がある。

5. 行動心理

○損失回避傾向

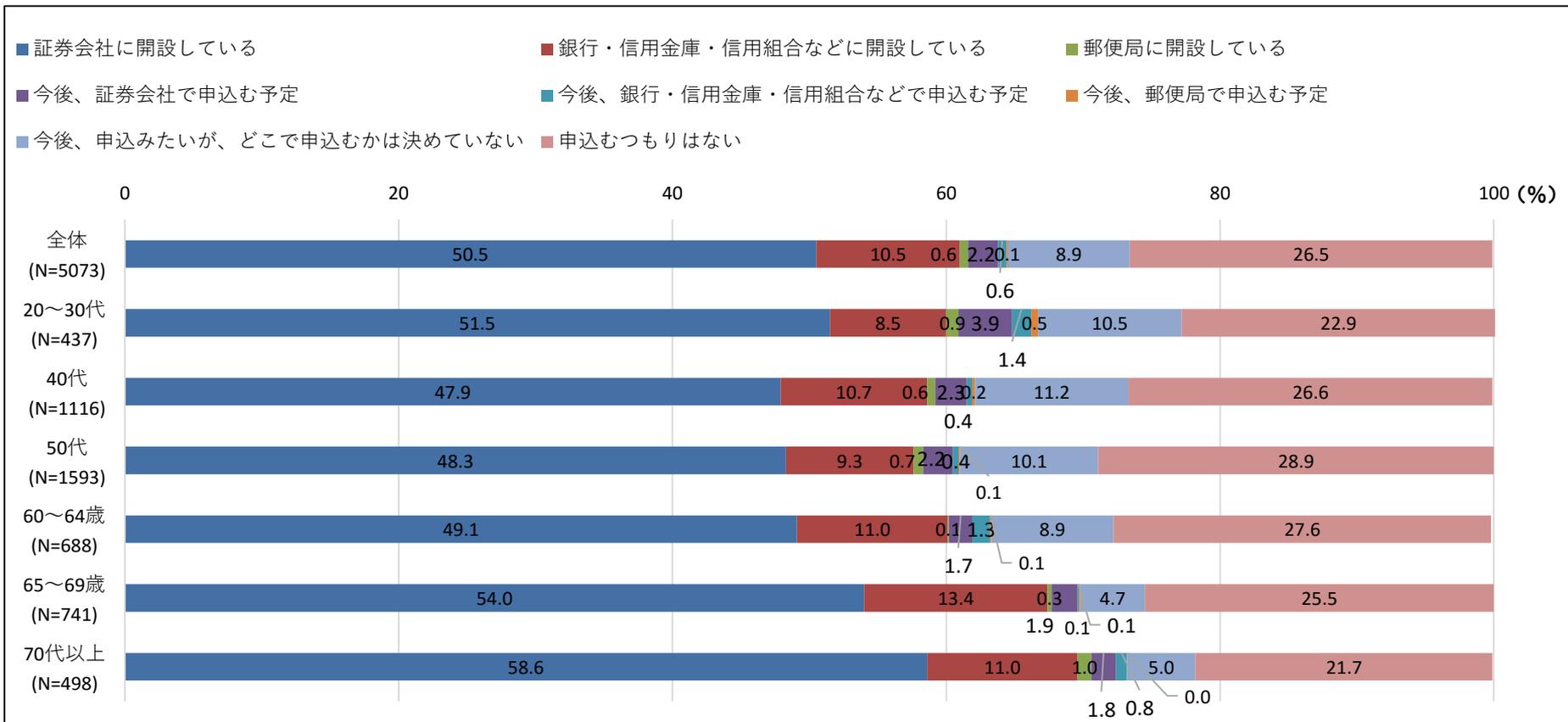


どの年代においても、男性より女性の方が損失回避傾向が強い。

6. NISA口座等の利用状況等

6-1. NISA口座

○年代別の開設申込み状況

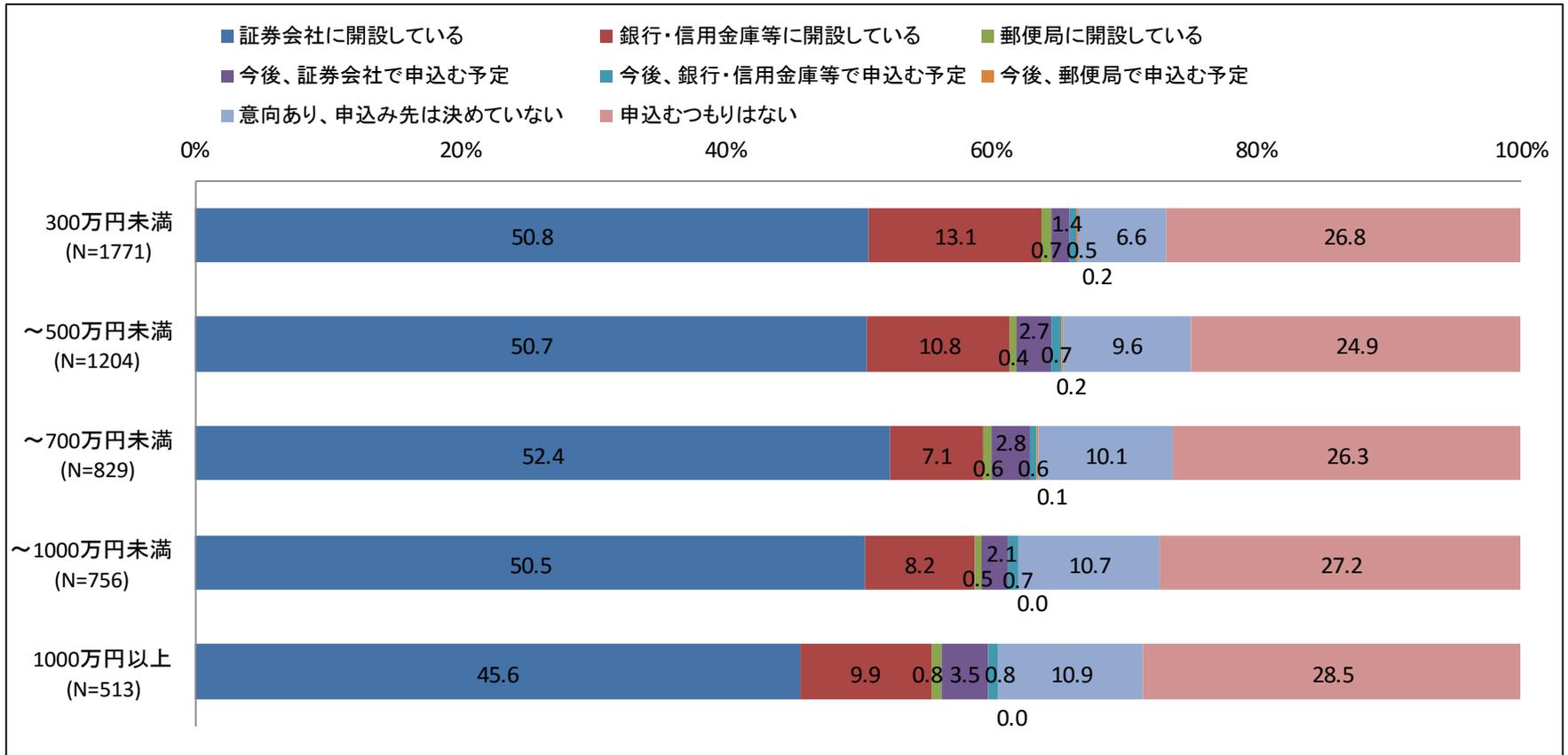


NISA口座を開設した割合は61.6%であった。申込み意向ありまで含めると73.4%に達する。年代別にみると、開設者が最も多いのは70代以上で70.6%であった。一方、最も少ないのは50代で58.3%。65歳以上と比べると、20~64歳では開設者は少ないが、開設意向がある人は12~16%と若干多い。

6. NISA口座等の利用状況等

6-1. NISA口座

○個人年収別の開設申込み状況



個人年収別にみると、開設済みが最も多いのは300万未満の層で64.6%、開設済みと意向ありの合計が多いのは、300~500万円未満の層で75.1%であった。

6. NISA口座等の利用状況等

6-1. NISA口座

○NISAの改善点

		非課税期間 の拡充	年間投資可能額 の拡大	非課税期間が 来たときの手続き の簡略化	NISA口座 非課税枠の 繰越しや 再利用	一般・特定 口座との間の 損益通算	口座開設 可能期間の 恒久化	NISA口座 投資可能 商品の拡大	その他	わからない	複数回答 (%)
全体	5073	39.8	30.6	24.1	20.4	18.2	17.7	8.9	1.0	31.6	
20~30代	437	43.2	33.2	30.4	23.6	18.3	20.1	12.6	0.7	24.3	
40代	1116	45.1	32.3	26.0	23.5	21.8	20.8	12.2	1.0	27.2	
50代	1593	38.2	28.3	22.7	18.3	17.7	16.9	7.7	1.1	34.5	
60~64歳	688	36.5	33.0	21.7	18.9	16.7	16.6	8.7	0.7	34.7	
65~69歳	741	36.7	30.6	22.0	20.1	16.9	16.9	6.3	1.6	31.6	
70代以上	498	39.2	28.7	25.7	19.7	15.7	14.3	6.0	0.4	34.5	

「非課税期間の拡充」は全体の39.8%が望んでいる。特に20~40代で比較的高め。
 また、「年間投資可能額の拡大」が30.6%、
 「非課税期間が来たときの手続きの簡略化」が24.1%となっている。

6. NISA口座等の利用状況等

6-1. NISA口座

○NISAを「申し込むつもりはない」理由

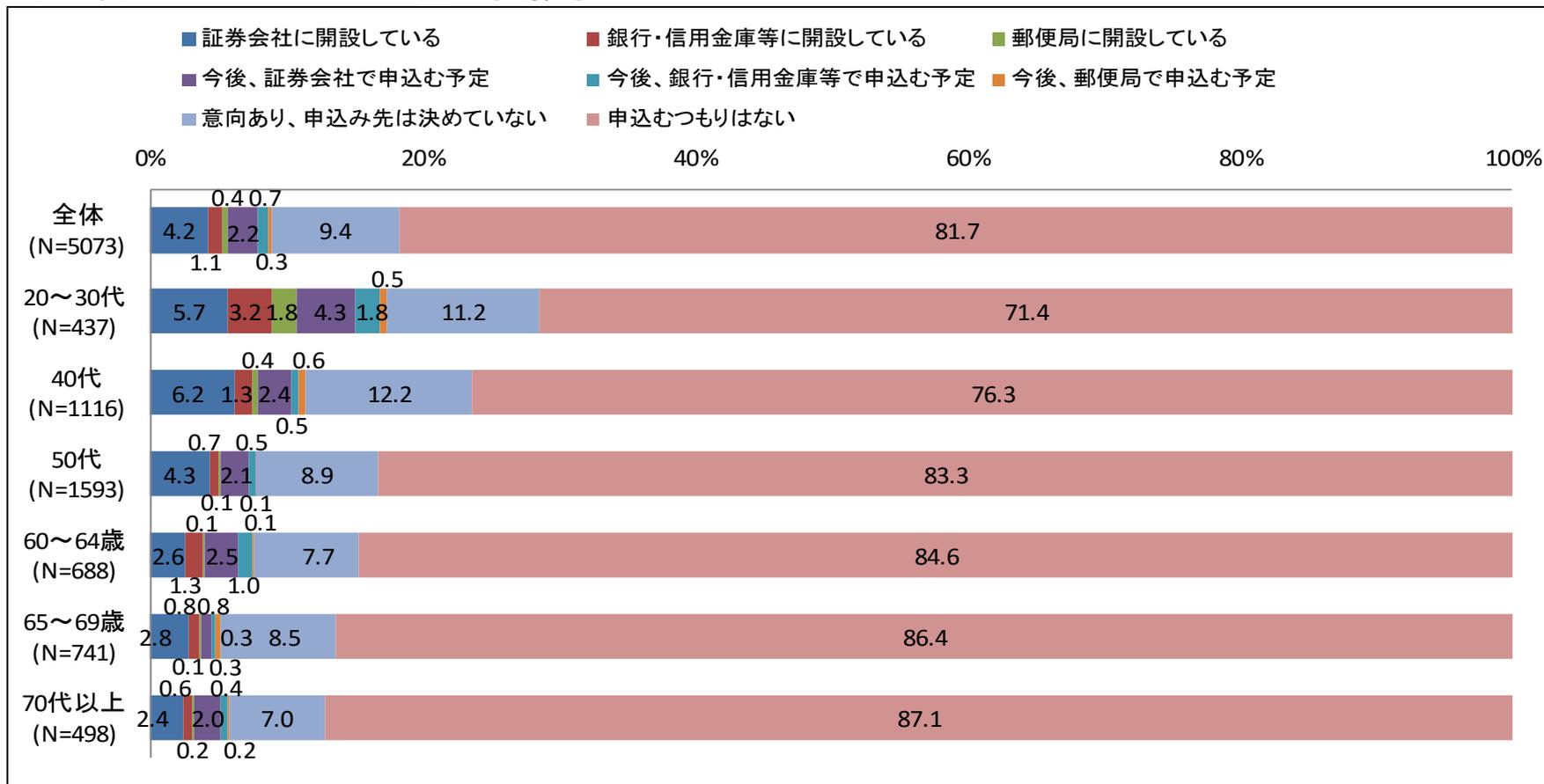
		制度が複雑でわかりづらい	投資する資金が確保できなかった	年間投資可能額が小さい	口座開設手続きが面倒そう	非課税期間(5年間)限定	他口座との損益通算ができない	口座開設にマイナンバー提出を要する	非課税枠の繰越しや再利用ができない	投資したい金融商品が対象ではない	口座開設可能期間(10年間)の設定	複数回答 その他 (%)
全体	N 1344	26.9	24.3	20.6	16.1	15.3	11.7	8.0	7.4	5.4	5.4	5.1
20~30代	100	25.0	25.0	15.0	22.0	18.0	16.0	4.0	9.0	4.0	7.0	2.0
40代	297	28.3	20.5	19.9	17.2	18.2	12.1	10.8	8.4	4.4	7.7	3.4
50代	460	29.1	26.7	20.7	16.1	13.7	8.9	6.3	5.9	6.1	4.6	3.3
60~64歳	190	25.8	22.1	21.1	12.1	14.7	12.1	8.4	6.8	6.8	5.8	8.9
65~69歳	189	21.7	24.3	24.9	14.8	13.2	11.6	9.0	5.3	5.8	2.6	9.5
70代以上	108	26.9	26.9	19.4	17.6	15.7	17.6	9.3	14.8	2.8	4.6	5.6

「制度が複雑でわかりづらい」が26.9%と最も多い。次いで、「投資する資金が確保できなかった」が24.3%、「年間投資可能額が小さい」が20.6%で続く。20~30代では、「口座開設手続きが面倒そう」が3番目に多く22.0%。

6. NISA口座等の利用状況等

6-2. ジュニアNISA

○子や孫のジュニアNISA口座の開設状況



子や孫のジュニアNISA口座を開設している者は5.7%で、開設意向者まで含めると18.3%。年代別にみると、開設している者が最も多いのは20~30代で10.7%であった。年代が高くなるほど開設している者の割合は少なくなり、70代以上が3.2%で最少。

6. NISA口座等の利用状況等

6-2. ジュニアNISA

○ジュニアNISA制度の利用を望まない理由

複数回答

	N	制度の内容がよくわからない	投資資金として確保できる資金がない	年間投資可能額(80万円)が小さい	18歳まで資金に払出しの制限が課される	関係する者が複数にわたり調整が面倒	既に子・孫のための資金準備ができていない	制度が時限措置である	非課税での保有期間が5年に制限され、投資の見通しが立たない	投資した商品を売却しても、損益通算できない	投資したい金融商品がジュニアNISA口座の非対象	口座開設手続きにマイナンバー提出が求められる	非課税枠未使用分の翌年繰越・売却分の再利用ができない	教育資金一括贈与制度を利用している(予定がある)	その他	わからない (%)
全体	4147	10.0	8.2	6.9	6.6	6.1	5.6	4.3	3.5	2.5	1.5	1.5	1.1	0.5	13.6	43.1
20~30代	312	12.2	6.7	7.1	6.4	6.4	3.2	4.8	3.5	1.0	1.9	0.6	0.3	0.3	8.7	49.0
40代	852	10.6	6.9	5.9	6.5	6.2	4.5	4.1	2.7	2.6	1.5	2.2	0.9	0.6	15.5	44.4
50代	1327	9.1	5.9	5.4	5.9	4.3	4.3	3.2	3.0	2.3	1.6	0.9	1.2	0.5	16.4	46.9
60~64歳	582	7.7	8.4	7.7	5.0	7.9	7.7	4.5	3.6	2.4	1.2	1.4	1.9	0.2	12.0	43.8
65~69歳	640	10.2	12.2	7.8	7.3	7.2	7.7	5.8	4.2	2.3	1.9	1.7	0.5	0.8	11.7	35.9
70代以上	434	12.7	12.9	10.8	10.6	6.9	7.6	5.3	5.5	4.1	1.2	2.3	1.4	0.7	9.9	34.3

ジュニアNISA制度の利用を望まない理由としては、「制度の内容がよくわからない」が10.0%と最も多く、「投資資金として確保できる資金がない」の8.2%、「年間投資可能額(80万円)が小さい」の6.9%と続く。
年代が低くなるほど、「わからない」の割合が高くなる。

6. NISA口座等の利用状況等

6-3. つみたてNISA

○ つみたてNISAの認知度

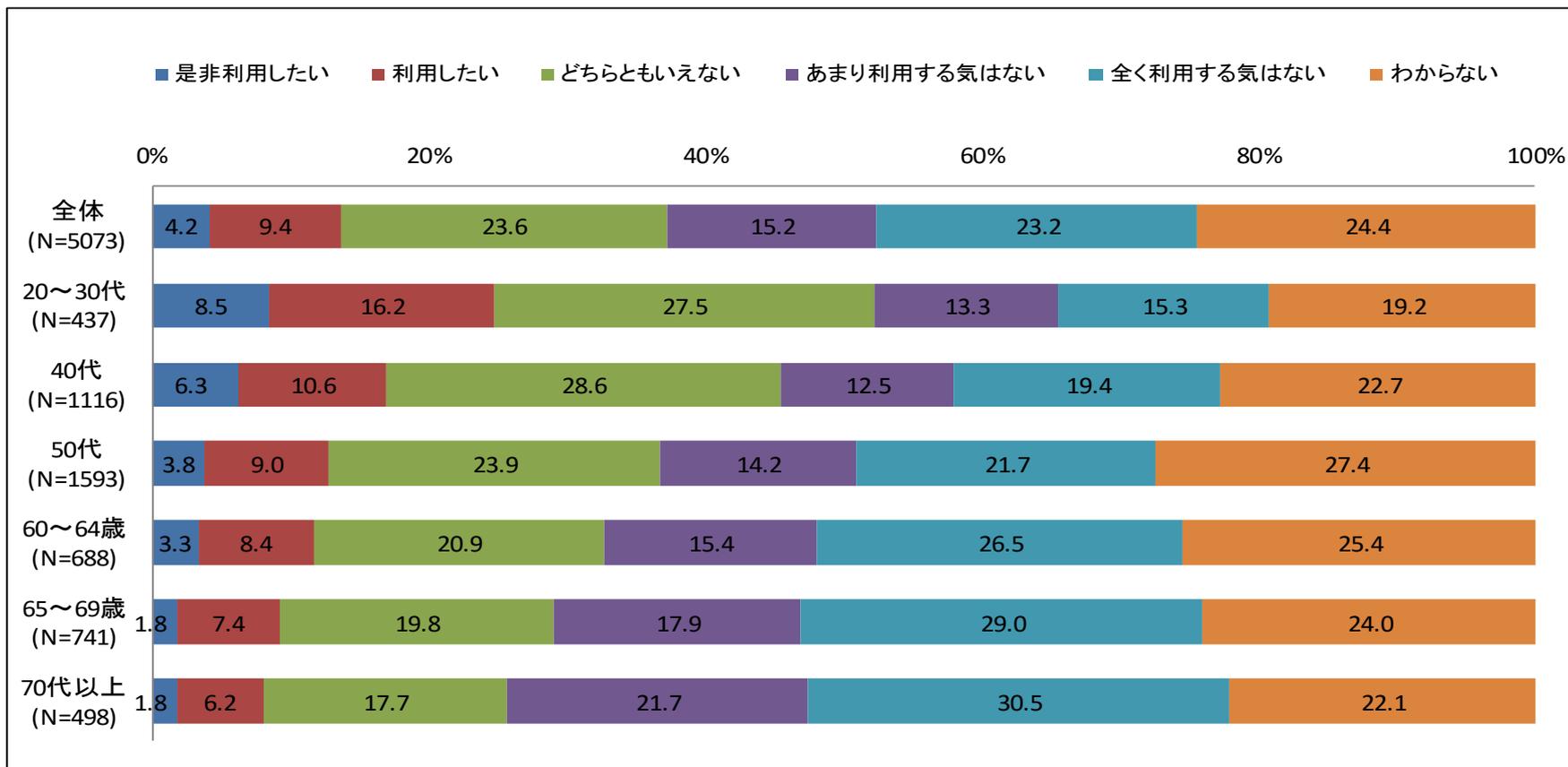
	N	「つみたてNISA」 という名称	平成30年(2018 年)1月から導入 予定であること	年間40万円まで の積立投資が可 能であること	非課税期間が20 年間であること	現行NISAとの併 用した投資がで きないこと	投資対象商品は 公募株式投資信 託及びETFに限 定されていること	非課税期間終了 時にロールオー バーができない こと	複数回答 いずれも知らな かった (%)
全 体	5073	17.3	7.9	7.6	7.5	6.9	2.9	2.5	74.1
20~30代	437	21.3	12.4	15.6	13.5	10.8	5.7	4.1	62.9
40代	1116	22.1	10.2	10.6	10.7	10.0	4.3	3.3	68.2
50代	1593	17.6	7.6	6.5	6.5	6.6	2.6	2.5	75.1
60~64歳	688	16.6	6.1	6.4	6.8	5.4	2.0	2.5	75.3
65~69歳	741	12.1	6.1	4.7	4.2	3.8	1.2	1.1	81.4
70代以上	498	11.2	5.4	3.6	3.6	4.2	1.8	1.6	81.7

つみたてNISAについての認知は、「『つみたてNISA』という名称」は17.3%、次いで「平成30年1月から導入予定」7.9%、「年間40万円までの積立投資が可能」7.6%。年代が高くなるほど「いずれも知らなかった」の割合が増え、70代以上では81.7%。

6. NISA口座等の利用状況等

6-3. つみたてNISA

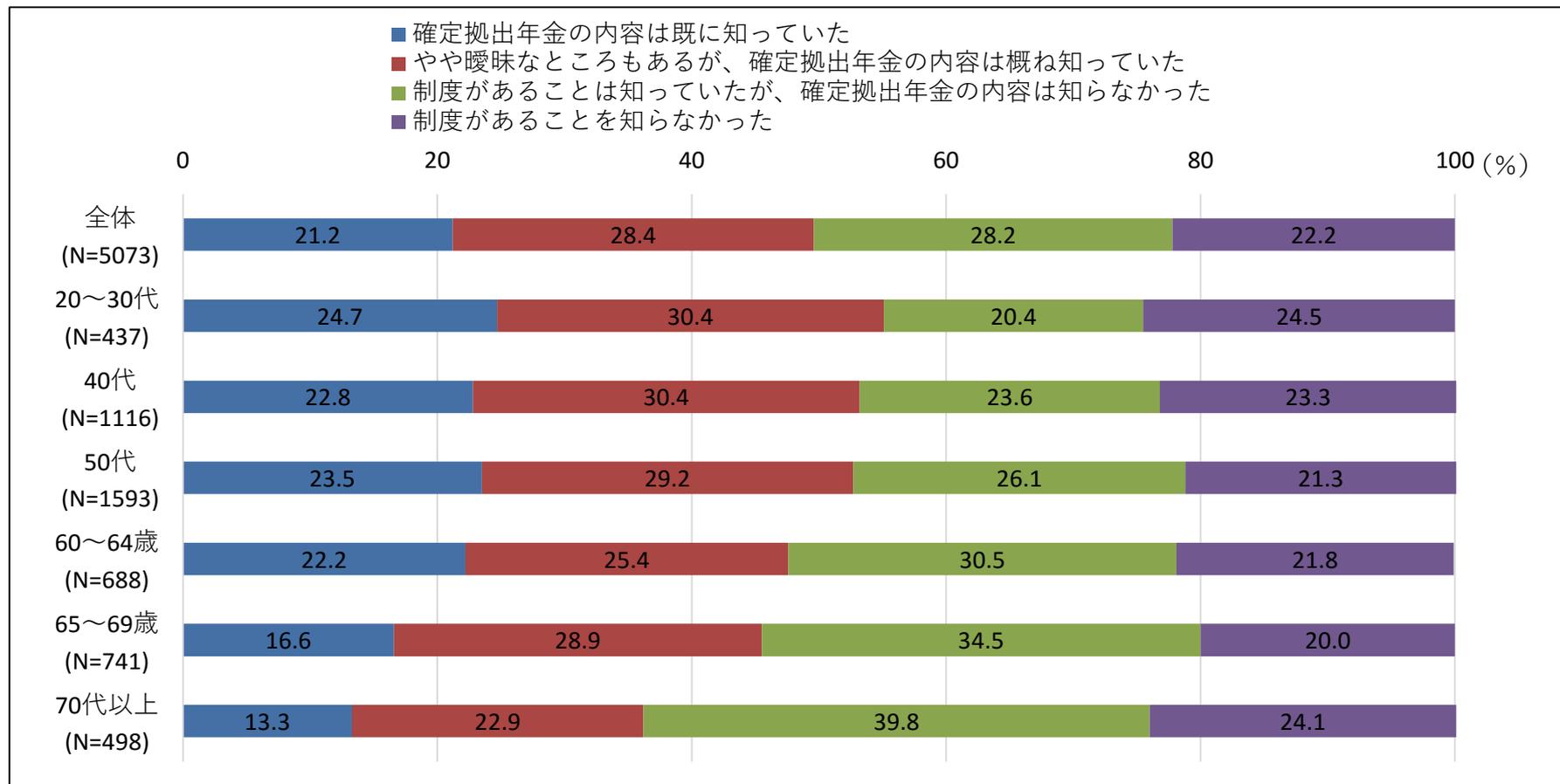
○ つみたてNISAの利用意向



つみたてNISAの利用意向者は13.6%。
年代が低いほど利用意向は高く、20～30代で24.7%、70代以上で8.0%。

7. 確定拠出年金の認知・加入状況

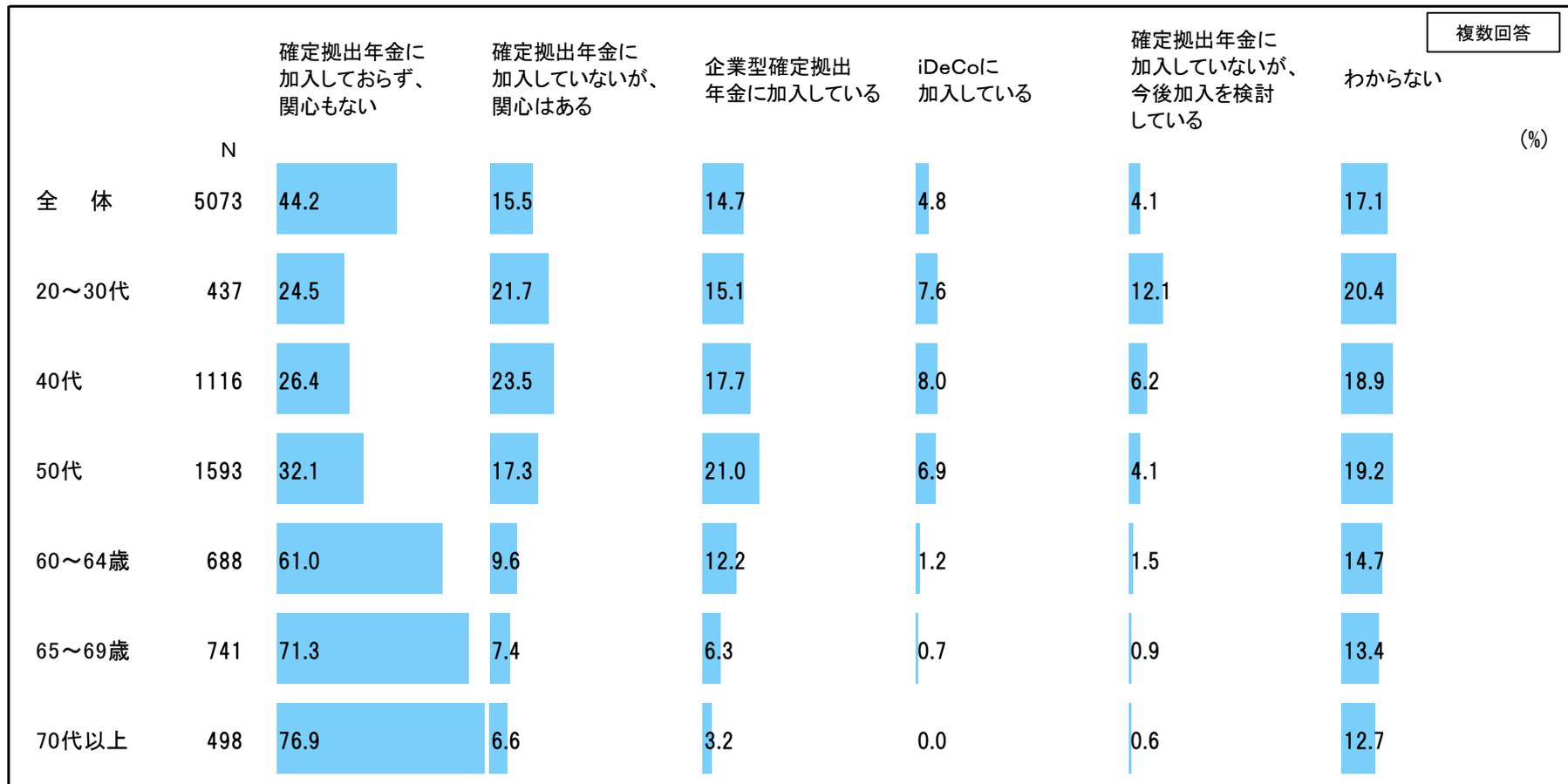
○確定拠出年金の認知状況



確定拠出年金の内容を「知っていた」「概ね知っていた」の合計は約半数(49.6%)。年代別にみると、年代が低いほど内容を「知っていた」「概ね知っていた」の割合が増加する。

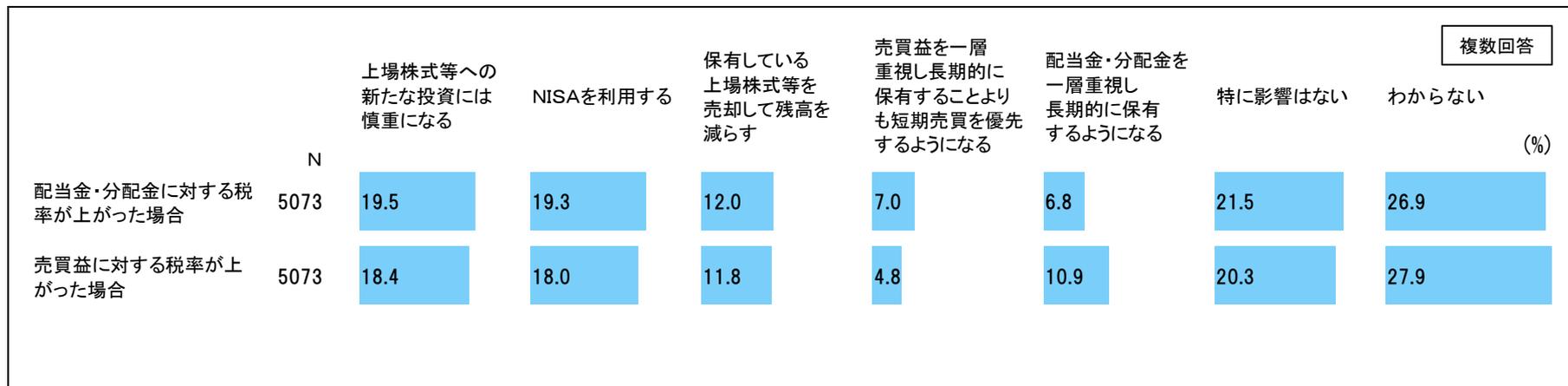
7. 確定拠出年金の認知・加入状況

○確定拠出年金の加入状況



企業型確定拠出年金の加入状況は14.7%。加入対象年齢層(20代~50代)をみると、年代が上がるにつれ加入割合が増加している。iDeCoの加入状況については、5%程度に留まっている。

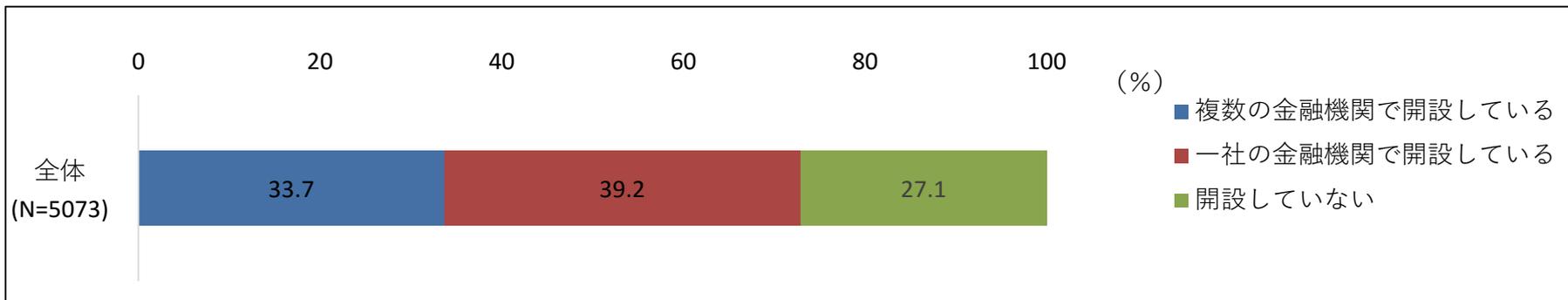
8. 金融所得に対する課税のあり方について



『配当金・分配金に対する税率が上がった場合』と『売買益に対する税率が上がった場合』のどちらでも、「上場株式等への新たな投資には慎重になる」「NISAを利用する」「特に影響はない」が20%前後で上位項目。

9. 特定口座の開設状況等

○特定口座の開設状況



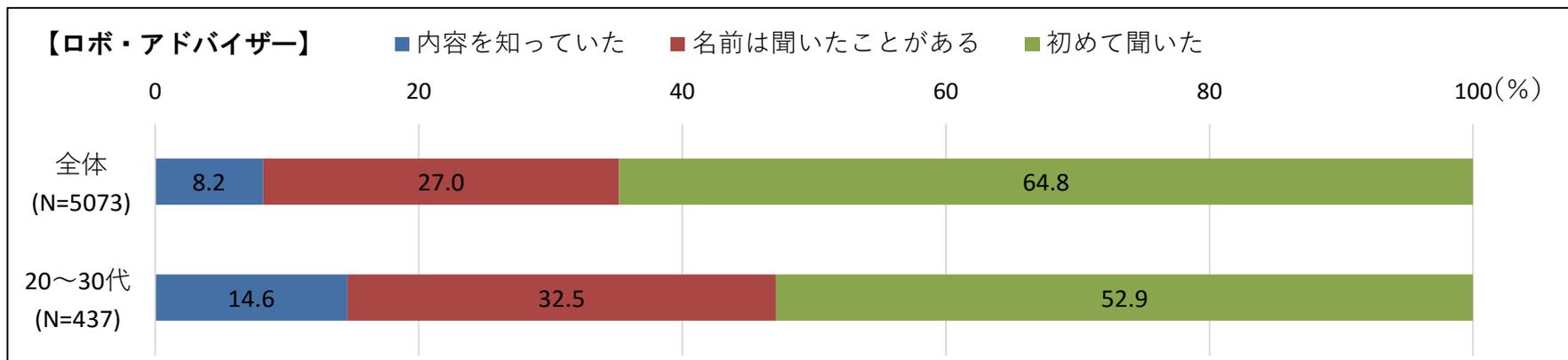
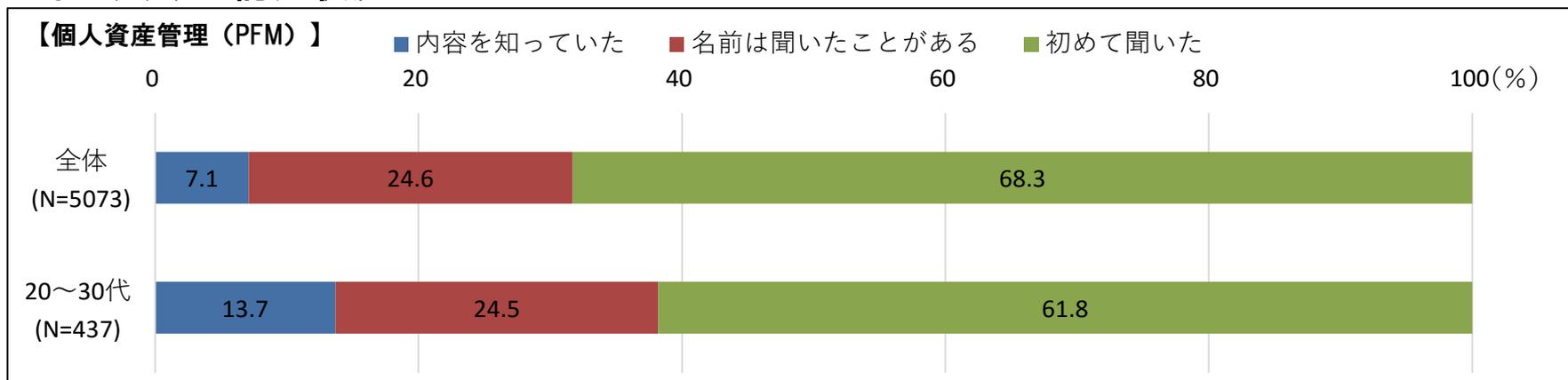
「複数の金融機関で開設している」「一社の金融機関で開設している」を合わせると、72.9%が特定口座を開設している。

○マイナンバーの提示状況



マイナンバーを「証券口座を開設しているすべての金融機関へ提示した」のは全体の35.9%。「一部の金融機関へ提示した」まで含めると58.7%。

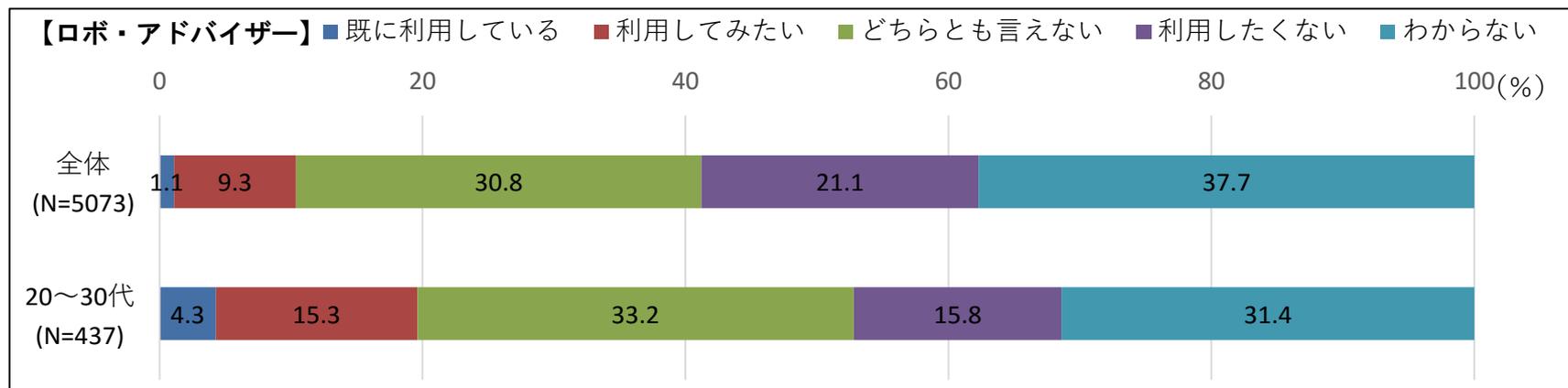
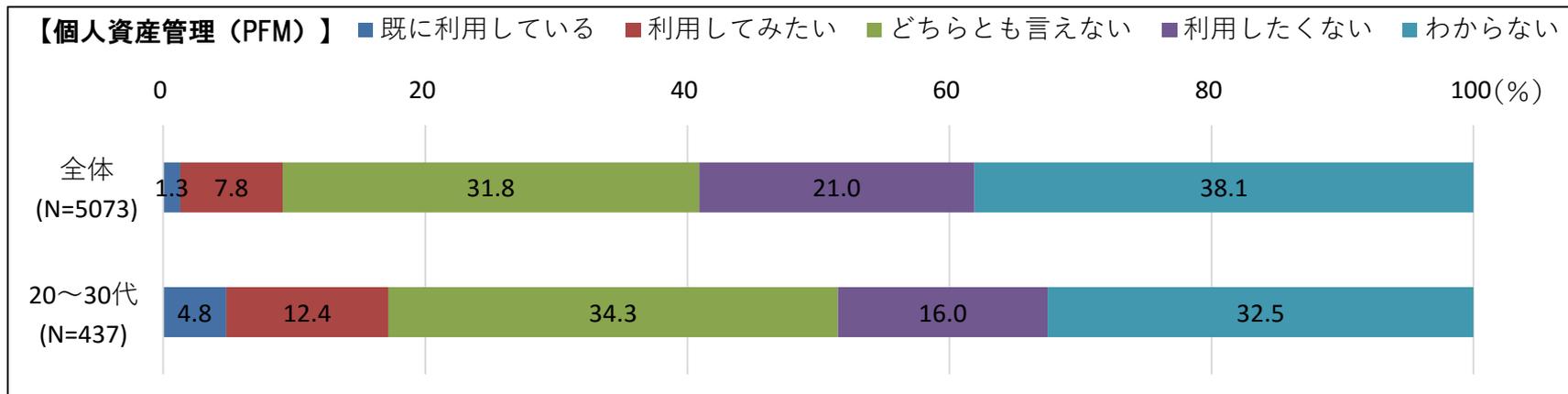
○フィンテックの認知状況



「個人資産管理（PFM）」や「ロボ・アドバイザー」について6割強が名前も聞いたことがない状況であった。その他の世代と比べると、若年層の認知度は高い。

10.フィンテックの利用状況等

○フィンテックの利用状況



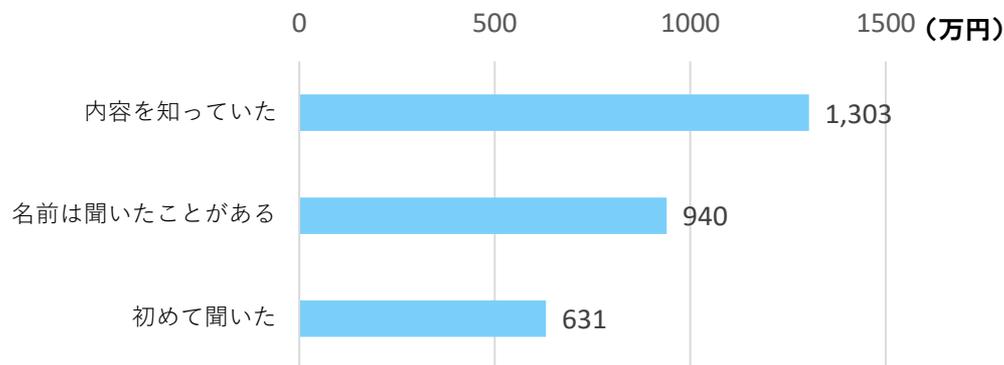
「個人資産管理(PFM)」や「ロボ・アドバイザー」の利用意向(既に利用している者を含む)は1割程度。その他の世代と比べると、若年層の利用意向が高い。

10.フィンテックの利用状況等

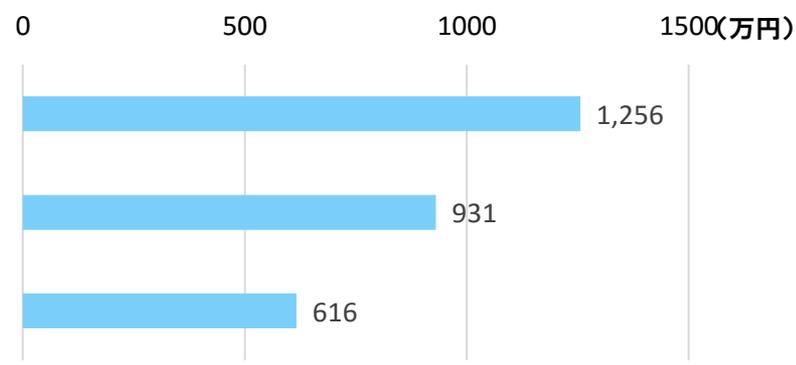
○フィンテックの認知・利用状況と株式保有額(平均値)との関係

【認知度】

【個人資産管理(PFM)】

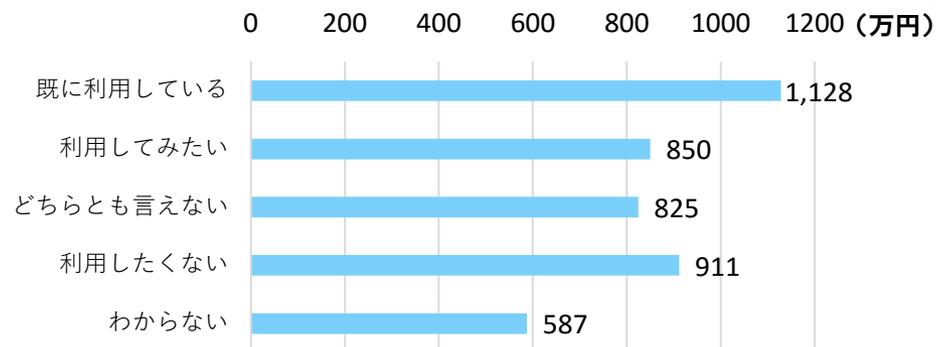


【ロボ・アドバイザー】

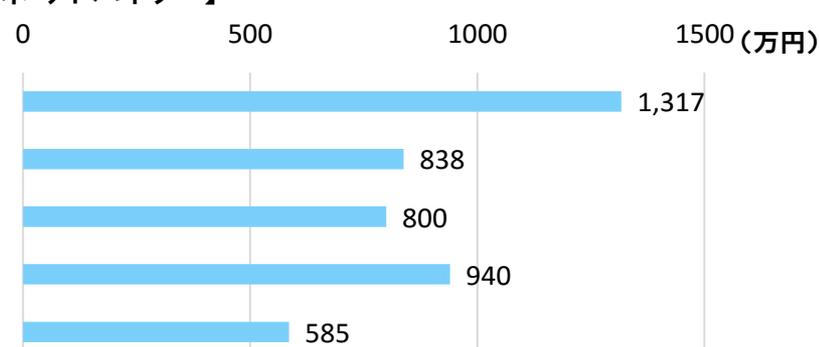


【利用状況】

【個人資産管理(PFM)】



【ロボ・アドバイザー】



フィンテックへの理解度が高いほど、株式保有額が高くなる傾向にある。
情報感度や知的好奇心があまり高くない層(「初めて聞いた」「わからない」を選択)の
株式保有額は他の層と比べ低いことが伺える。

(参考)平成28年調査との回答者プロフィールの比較



	平成29年調査(インターネット調査)	平成28年調査(郵送調査)																								
性別	男性 79.0%、女性 21.0%	男性 57.4%、女性 42.6%																								
年齢層	50代が最も多く、約6割(62.0%)は60歳以下の現役層。 <table border="1"> <tr><td>20~30代</td><td>8.6%</td></tr> <tr><td>40代</td><td>22.0%</td></tr> <tr><td><u>50代</u></td><td><u>31.4%</u></td></tr> <tr><td>60代</td><td>28.2%</td></tr> <tr><td><u>70歳以上</u></td><td><u>9.8%</u></td></tr> </table>	20~30代	8.6%	40代	22.0%	<u>50代</u>	<u>31.4%</u>	60代	28.2%	<u>70歳以上</u>	<u>9.8%</u>	70歳以上が最も多く、過半数(56.0%)は60歳以上のシニア層。 <table border="1"> <tr><td>20~30代</td><td>7.9%</td></tr> <tr><td>40代</td><td>15.7%</td></tr> <tr><td>50代</td><td>20.4%</td></tr> <tr><td>60代</td><td>27.9%</td></tr> <tr><td><u>70歳以上</u></td><td><u>28.1%</u></td></tr> </table>	20~30代	7.9%	40代	15.7%	50代	20.4%	60代	27.9%	<u>70歳以上</u>	<u>28.1%</u>				
20~30代	8.6%																									
40代	22.0%																									
<u>50代</u>	<u>31.4%</u>																									
60代	28.2%																									
<u>70歳以上</u>	<u>9.8%</u>																									
20~30代	7.9%																									
40代	15.7%																									
50代	20.4%																									
60代	27.9%																									
<u>70歳以上</u>	<u>28.1%</u>																									
年収	300万円未満が最も多く、約6割(58.6%)が500万円未満。 <table border="1"> <tr><td><u>300万円未満</u></td><td><u>34.9%</u></td></tr> <tr><td>300~500万円</td><td>23.7%</td></tr> <tr><td>500~700万円</td><td>16.3%</td></tr> <tr><td>700~1,000万円</td><td>14.9%</td></tr> <tr><td><u>1,000万円以上</u></td><td><u>10.1%</u></td></tr> <tr><td>平均(推計)</td><td>533万円</td></tr> </table>	<u>300万円未満</u>	<u>34.9%</u>	300~500万円	23.7%	500~700万円	16.3%	700~1,000万円	14.9%	<u>1,000万円以上</u>	<u>10.1%</u>	平均(推計)	533万円	300万円未満が最も多く、約7割(72.6%)が500万円未満。 <table border="1"> <tr><td><u>300万円未満</u></td><td><u>48.5%</u></td></tr> <tr><td>300~500万円</td><td>24.1%</td></tr> <tr><td>500~700万円</td><td>11.4%</td></tr> <tr><td>700~1,000万円</td><td>8.8%</td></tr> <tr><td><u>1,000万円以上</u></td><td><u>5.8%</u></td></tr> <tr><td>平均(推計)</td><td>424万円</td></tr> </table>	<u>300万円未満</u>	<u>48.5%</u>	300~500万円	24.1%	500~700万円	11.4%	700~1,000万円	8.8%	<u>1,000万円以上</u>	<u>5.8%</u>	平均(推計)	424万円
<u>300万円未満</u>	<u>34.9%</u>																									
300~500万円	23.7%																									
500~700万円	16.3%																									
700~1,000万円	14.9%																									
<u>1,000万円以上</u>	<u>10.1%</u>																									
平均(推計)	533万円																									
<u>300万円未満</u>	<u>48.5%</u>																									
300~500万円	24.1%																									
500~700万円	11.4%																									
700~1,000万円	8.8%																									
<u>1,000万円以上</u>	<u>5.8%</u>																									
平均(推計)	424万円																									
職業	<u>管理職以外の勤め人(23.3%)</u> 、 <u>無職・年金のみ(23.0%)</u> 、 <u>管理職(13.9%)</u> 、 <u>卸・小売・製造業等の事業主(12.4%)</u> 、 <u>専業主婦(8.1%)</u> 、 <u>パート・アルバイト・フリーター(6.6%)</u> の順に多い。	<u>無職・年金のみ(29.1%)</u> 、 <u>専業主婦(16.3%)</u> 、 <u>管理職以外の勤め人(15.9%)</u> 、 <u>卸・小売・製造業等の事業主(10.9%)</u> 、 <u>パート・アルバイト・フリーター(9.6%)</u> 、 <u>管理職(7.0%)</u> の順に多い。																								

(参考)平成28年調査との回答者プロフィールの比較

	平成29年調査(インターネット調査)	平成28年調査(郵送調査)																								
金融資産保有額	<p>「1,000～3,000万円未満」が最も多いが、半数(50.6%)は保有額1,000万円未満。</p> <table border="1"> <tr> <td>300万円未満</td> <td>21.9%</td> </tr> <tr> <td>300～500万円</td> <td>11.6%</td> </tr> <tr> <td>500～1,000万円</td> <td>17.1%</td> </tr> <tr> <td><u>1,000～3,000万円</u></td> <td><u>28.2%</u></td> </tr> <tr> <td><u>3,000万円以上</u></td> <td><u>21.2%</u></td> </tr> <tr> <td>平均(推計)</td> <td>1,828万円</td> </tr> </table>	300万円未満	21.9%	300～500万円	11.6%	500～1,000万円	17.1%	<u>1,000～3,000万円</u>	<u>28.2%</u>	<u>3,000万円以上</u>	<u>21.2%</u>	平均(推計)	1,828万円	<p>「1,000～3,000万円未満」が最も多いが、半数(51.3%)は保有額1,000万円未満。</p> <table border="1"> <tr> <td>300万円未満</td> <td>20.0%</td> </tr> <tr> <td>300～500万円</td> <td>11.4%</td> </tr> <tr> <td>500～1,000万円</td> <td>19.9%</td> </tr> <tr> <td><u>1,000～3,000万円</u></td> <td><u>32.5%</u></td> </tr> <tr> <td><u>3,000万円以上</u></td> <td><u>14.7%</u></td> </tr> <tr> <td>平均(推計)</td> <td>1,603万円</td> </tr> </table>	300万円未満	20.0%	300～500万円	11.4%	500～1,000万円	19.9%	<u>1,000～3,000万円</u>	<u>32.5%</u>	<u>3,000万円以上</u>	<u>14.7%</u>	平均(推計)	1,603万円
300万円未満	21.9%																									
300～500万円	11.6%																									
500～1,000万円	17.1%																									
<u>1,000～3,000万円</u>	<u>28.2%</u>																									
<u>3,000万円以上</u>	<u>21.2%</u>																									
平均(推計)	1,828万円																									
300万円未満	20.0%																									
300～500万円	11.4%																									
500～1,000万円	19.9%																									
<u>1,000～3,000万円</u>	<u>32.5%</u>																									
<u>3,000万円以上</u>	<u>14.7%</u>																									
平均(推計)	1,603万円																									
株式の注文方法 (単一回答)	<p>「<u>証券会社のインターネット取引</u>」(73.8%)、「<u>証券会社や銀行等の店頭</u>」(17.0%)、「<u>会社の持株会</u>」(5.1%)の順に多い。</p>	<p>「<u>証券会社や銀行等の店頭</u>」(42.2%)、「<u>証券会社のインターネット取引</u>」(37.5%)、「<u>証券会社や銀行等のコールセンター</u>」(6.2%)の順に多い。</p>																								
投資信託の購入場所 (複数回答)	<p>「<u>証券会社のインターネット取引</u>」(49.3%)、「<u>証券会社の店頭</u>」(27.8%)、「<u>銀行の店頭</u>」(24.5%)、「<u>銀行のインターネット取引</u>」(13.2%)、「<u>証券会社のコールセンター</u>」(3.5%)、「<u>金融商品仲介業者</u>」(1.3%)、「<u>銀行のコールセンター</u>」(0.7%)の順に多い。</p>	<p>「<u>銀行の店頭</u>」(42.4%)、「<u>証券会社の店頭</u>」(39.1%)、「<u>証券会社のインターネット取引</u>」(17.3%)、「<u>銀行のインターネット取引</u>」(8.1%)、「<u>証券会社のコールセンター</u>」(4.6%)、「<u>銀行のコールセンター</u>」(1.2%)の順に多い。</p>																								

※本年より調査方法をインターネット調査へ変更したため、過去の調査結果(平成28年以前)との比較を行うに当たっては、回答者のプロフィールが異なる点に留意する必要がある。